

令和8年度当初予算(案)のあらまし

6 重点的に取り組む政策

- (1) 復興推進の取組に係る主な事業 … 1～
- (2) 「4つの重点事項」の取組 … 7～
 - ① 自然減・社会減対策関連事業 … 7～
 - ② GXの推進関連事業 … 20～
 - ③ DXの推進関連事業 … 23～
 - ④ 安全・安心な地域づくり関連事業 … 29～
- (3) 県北・沿岸圏域の主な振興対策事業 … 34～

(1) 復興推進の取組に係る主な事業

(単位：百万円)

| 区分 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------------------------------|-------|-----------------------|------|---|
| I 安全の確保－1 防災のまちづくり | | | | |
| 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります | 復興防災部 | 災害マネジメントサイクル推進事業費（再掲） | 1.6 | 「災害ケースマネジメント」を推進するため、新たに関係民間団体等とのネットワーク会議を開催するとともに、「事前復興まちづくり」を促進するため、市町村向けの研修会等を実施 |
| | 復興防災部 | 放射線影響対策費 | 3.6 | 原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力への損害賠償請求に向け市町村等と連携した取組等を実施 |
| | 復興防災部 | 復興推進費 | 9.6 | 復興委員会からの助言及び市町村との連携強化により復興推進プランを着実に推進 |
| | 復興防災部 | 個別避難計画作成支援事業費（再掲） | 0.7 | 市町村における個別避難計画の作成を支援するため、市町村向け研修会や意見交換会等を実施 |
| | 復興防災部 | 防災危機管理費（再掲） | 2.5 | 実効性のある防災体制を構築するため、AIを活用した情報収集等に取り組むとともに、沿岸12市町村と一緒にした巨大地震・津波の具体的な減災対策の検討や助言等を実施 |
| | 復興防災部 | 自主防災組織強化事業費（再掲） | 7.1 | 自主防災組織の活性化や県民の防災意識の向上を図るため、自主防災組織の中核人材を育成する各種研修会の開催、地域防災サポーター制度を活用した出前講座などを実施するとともに、新たに地域防災のあり方の検討を実施 |
| | 復興防災部 | 広域防災拠点設備等整備費（再掲） | 13.3 | 大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等を備蓄 |
| | 復興防災部 | 通信施設管理費（再掲） | 73.9 | 災害情報の効果的な収集及び伝達体制を確保するため、令和7年度に整備した地域衛星通信ネットワークの運用を開始するとともに、「危険警報」など新しい防災気象情報の運用に対応するため、システム改修を実施 |

| 区分 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---|---------|-------------------------|----------|---|
| II 蓼らしの再建－1 生活・雇用 | 国土整備部 | 河川等災害復旧事業費 | 13,041.5 | 津波防災施設の整備を実施 |
| | 復興防災部 | 震災津波関連資料収集・活用等推進事業費（再掲） | 3.8 | 東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進 |
| 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します | | | | |
| 三陸鉄道（株）の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携し、設備の維持管理等に要する経費の補助等を実施（補助率：1/2、補助対象：三陸鉄道（株）） | ふるさと振興部 | 三陸鉄道運営支援対策費（再掲） | 180.8 | 三陸鉄道（株）の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施 |
| | ふるさと振興部 | 岩手県三陸鉄道強化促進協議会負担金（再掲） | 20.7 | JR山田線移管後の三陸鉄道（株）の持続的な運営を確保するため、経営移管後に生じる設備の維持管理等に要する経費に対して交付金を交付 |
| | ふるさと振興部 | 三陸鉄道経営移管交付金（再掲） | 162.1 | 住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、国庫補助制度に基づき、乗合バス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助（補助率：定額、補助対象：乗合バス事業者） |
| | ふるさと振興部 | バス運行対策費（再掲） | 249.8 | 住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村） |
| | ふるさと振興部 | 地域バス交通支援事業費補助（再掲） | 50.9 | 被災地において、公共交通事業者が実施する高校生等への通学費用の負担軽減支援に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：三陸鉄道（株）、岩手県交通（株）、岩手県北自動車（株）、ジェイアールバス東北（株）） |
| | ふるさと振興部 | 被災地通学支援事業費補助 | 75.8 | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| 区分 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------------------|------------------------------------|----------------------|-------|--|
| Ⅰ 災害復興事業 | 国土整備部 | 災害復興住宅融資 利子補給補助 | 0.9 | 被災住宅の復旧に必要な資金を借り入れた被災者に対し、利子補給補助を実施（補助率：定額、補助対象：市町村） |
| | 雇用の確保を図るとともに、就業を支援します | | | |
| | 商工労働観光部 | 事業復興型雇用確保事業費補助 | 125.6 | 沿岸 12 市町村に所在する中小企業者が、被災求職者を雇用する場合、雇入れに要する経費等を補助（補助率：定額、補助対象：令和 5～7 年度に認定を受けた事業所） |
| Ⅱ 蓼らしの再建－2 保健・医療・福祉 | 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備します | | | |
| | 保健福祉部 | 被災地発達障がい児支援体制整備事業費 | 21.4 | 被災した発達障がい児（者）への相談支援や関係機関等に対する専門的な助言・指導を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置 |
| | 健康の維持・増進を図るとともに、要保護児童を支援します | | | |
| | 保健福祉部 | 被災児童対策事業費 | 51.9 | 震災による様々な影響により精神的不調をきたしている子どもを支援するため、こころのケアや支援者等への研修を実施 |
| | 保健福祉部 | 被災地こころのケア対策事業費 | 300.0 | 被災者の精神的負担を軽減するため、「岩手県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し専門的のケアを実施するとともに、沿岸地域の精神保健医療体制を強化 |
| | きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります | | | |
| | ふるさと振興部 | 公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 | 14.8 | 被災した学生の負担軽減を図るため、岩手県立大学が行う授業料等の減免に要する経費を交付 |
| Ⅲ 教育・文化・スポーツ | ふるさと振興部 | 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助 | 14.8 | 被災により就学等が困難となった私立学校の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：学校法人等） |

| 区分 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|----|---------|---------------------------|-------|---|
| | ふるさと振興部 | いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費 | 6.6 | 東日本大震災津波で被災した高校生等が、経済的な理由により大学等への進学を断念することがないよう、進学に伴い必要となる費用等の一部を給付（対象者：一定の所得未満の世帯の私立高等学校等卒業生、対象見込人数：13人） |
| | ふるさと振興部 | いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費 | 5.0 | 東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った生徒に対して、学校生活に必要な経費（高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費）を給付（対象者：一定の所得未満の世帯の私立高等学校の生徒、対象見込人数：39人） |
| | 教育委員会 | スクールカウンセラー等配置事業費 | 62.9 | 東日本大震災津波による配慮が必要な児童生徒を支援するため、臨床心理士等を学校等に配置 |
| | 教育委員会 | スクールソーシャルワーカー配置事業費 | 22.7 | 東日本大震災津波による児童生徒を取り巻く環境の改善に向けた支援・指導を行うため、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置 |
| | 教育委員会 | いわての学び希望基金奨学金給付事業費 | 117.5 | 東日本大震災津波で親を失った生徒等が、経済的な理由により就学を断念することのないよう、奨学金を給付（対象者：生徒等、対象者数見込：112名） |
| | 教育委員会 | いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費 | 55.6 | 東日本大震災津波で被災し、生活の基盤を失った生徒に対し、学校生活に必要な経費（高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費）を給付（対象者：県内公立高等学校等生徒等、対象者数見込：465名） |
| | 教育委員会 | いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費 | 68.4 | 東日本大震災津波で被災した高校生等が経済的な理由により大学等への進学を断念することのないよう、進学に伴い必要となる費用の一部を給付（対象者：県内公立高等学校等卒業生、対象者数見込：120名） |
| | 教育委員会 | 被災児童生徒就学援助事業費補助 | 0.4 | 東日本大震災津波で被災したことによる経済的な理由により就学困難となった児童生徒に対し、市町村が実施する就学 |

| 区分 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|------------------------------|------------------------------|------|--|------------------------------|
| | | | | 援助に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村） |
| 教育委員会 | 高校奨学事業費補助（震災分） | 15.0 | 東日本大震災津波で被災したことに起因する経済的な理由により就学困難となった高校生等に対し、(公財)岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：(公財)岩手育英奨学会） | |
| 教育委員会 | いわての復興教育推進事業費（再掲） | 50.2 | 「いわての復興教育」プログラムに基づき全県的な復興教育を推進するため、いわての復興教育スクールの取組を内陸部に拡大するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信 | |
| 教育委員会 | 県立学校復興担い手育成支援事業費 | 17.4 | 地域産業や復興を担う人材を育成し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援するため、東日本大震災津波で被災した沿岸地域の高校生を対象とした専門教科の実技講習会や大学進学講座等を実施 | |
| 教育委員会 | 特別支援学校キャリア教育推進事業費 | 13.1 | 特別支援学校高等部生徒の実習先や就労先の拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度の実施や職業指導支援員の配置など、企業と連携した雇用の支援体制を推進 | |
| 教育委員会 | 野外活動センター管理運営費 | 3.6 | 県立野外活動センターにおいて東日本大震災津波伝承館等近隣施設と連携した復興及び防災教育に関する研修プログラムを実施 | |
| 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します | | | | |
| 文化スポーツ部 | 復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費（再掲） | 6.9 | 東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが文化芸術に触れ合う機会を創出 | |
| 農林水産部 | 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費（再掲） | 7.2 | 本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組や「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、若者との協働等による女性農 | |

| 区分 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-----------------------|---------|----------------------|-------|---|
| | | | | 林漁業者の活躍に関する情報発信を実施 |
| | 教育委員会 | 被災ミュージアム再興事業費補助 | 749.5 | 東日本大震災津波で被災した陸前高田市の博物館が所蔵する古文書や生物標本などの文化財等の修復や安定的な保管を支援（補助率：定額、補助対象：市） |
| | 文化スポーツ部 | 被災地スポーツ交流推進事業費（再掲） | 5.0 | 被災3県及び東京都の子どもたちとのスポーツ交流事業を通じ、東日本大震災津波からの復興を広く伝えるほか、新たにラグビーを通じた全国の高校生との交流の場において震災学習等の機会を提供 |
| II 蓦らしの再建－4 地域コミュニティ | | | | |
| | 復興防災部 | 持続可能なコミュニティ支援促進事業費 | 4.0 | 災害公営住宅の自治会活動の活性化等に取り組む市町村を支援するため、ノウハウ提供や専門家による助言等を実施 |
| | ふるさと振興部 | 新しい三陸復興のかけ橋推進費 | 1.2 | 首都圏を中心とした県内外の企業等と沿岸地域との連携強化、交流拡大を図るため、復興支援マッチングや復興関連情報の発信を実施 |
| III なりわいの再生－1 水産業・農林業 | | | | |
| | 農林水産部 | 栽培漁業推進事業費（再掲） | 229.3 | 栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等を実施（対象：アワビ・ヒラメ種苗、補助率：10/10、補助対象：漁業協同組合） |
| | 農林水産部 | さけ、ます増殖緊急強化対策事業費（再掲） | 48.0 | サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で遊泳力の高い強靭なサケ稚魚生産技術の現場実装への支援、サクラマスの資源造成に向けた研究等を実施（補助率：1/3等、補助対象：さけ・ます増殖協会等） |
| | 農林水産部 | さけ資源緊急回復支援事業費補助（再掲） | 266.2 | サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会） |

| 区分 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------------------------|-------|-------------------------|------|--|
| | 農林水産部 | 養殖業振興事業費（再掲） | 4.3 | 養殖生産量の増大を図るため、高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等を実施 |
| | 農林水産部 | マーケットイン型サーモン養殖推進事業費（再掲） | 2.6 | 海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、ＩＣＴ機器を活用した種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施 |
| | 農林水産部 | スマート水産業機器等導入支援事業費補助（再掲） | 72.0 | サケ・マス類海面養殖等において、物価高騰に対応するため、餌代等の生産コストを低減する省力化・効率化機器の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：漁業協同組合） |
| | 農林水産部 | いわて水産アカデミー運営支援事業費（再掲） | 3.4 | 新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援 |
| | 農林水産部 | 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費（再掲） | 7.2 | 本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組や「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信を実施 |
| | 農林水産部 | 海業推進モデル事業費（再掲） | 37.6 | 漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルづくりのほか、新たに海業振興計画の策定等の支援を実施 |
| 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します | | | | |
| | 農林水産部 | 農林水産物輸出強化事業費（再掲） | 13.0 | 県産農林水産物の海外における認知度向上と販路の拡大を図るため、フェアの開催や、バイヤーの招へい、産地商談会の開催等のほか、新たに県産農林水産物のトライアル輸出等の取組を支援 |
| | 農林水産部 | 水産物安全出荷推進事業費 | 3.4 | 県産水産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、水産物の放射性物質調査を実施 |

| 区分 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|------------------------------|-------|-------------------------|-------|---|
| | 農林水産部 | 県産養殖サーモンブランド化推進事業費（再掲） | 4.8 | 県産養殖サーモンの県外での知名度向上を図るため、生産・加工・流通分野が一体となってキャッチフレーズやロゴマークを用いたプランディング等を実施 |
| | 農林水産部 | 環境変化に対応した水産業再生応援事業費（再掲） | 16.6 | 近年の海洋環境の変化に対応するため、高水温に強い養殖種への転換等を支援するほか、増加している資源の利用促進に向けた取組等を実施（補助率：定額、補助対象：漁業協同組合） |
| 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します | | | | |
| | 農林水産部 | いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費（再掲） | 2.6 | 地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援 |
| | 農林水産部 | いわて畜産物ブランド強化対策事業費（再掲） | 3.0 | 県産牛肉のブランド化と有利販売等を進めるため、「いわて牛」及び「いわて短角牛」の普及啓発や消費拡大等の取組を実施 |
| | 農林水産部 | いわての純情園芸商品販売戦略展開事業費（再掲） | 1.5 | 県産園芸商品の有利販売等を進めるため、県地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのＰＲなどを実施 |
| | 農林水産部 | 県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費 | 26.1 | 安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、出荷される県産牛の放射性物質検査を実施 |
| | 農林水産部 | 鳥獣被害防止総合対策事業費（再掲） | 486.7 | 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査の実施や、クマ特別対策事業に要する経費を補助するほか、新たな侵入防止対策技術を開発（補助率：1/2・定額、補助対象：協議会等） |
| | 農林水産部 | 有害鳥獣捕獲等強化支援事業費（再掲） | 24.0 | 野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、広域捕獲活動を実施 |
| | 農林水産部 | スマート捕獲等普及加速化事業費補助（再掲） | 12.0 | 野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、ＩＣＴ機器等を活用した被害防止技術の実証に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：協議会等） |

| 区分 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|--------------------------------|-------------------------------|------------------------------|----------|--|
| Ⅲ な りわい の再生 －2 商工業 | 農林水産部 | 土地利用型農業生 産振興対策事業費 (再掲) | 3,184.7 | 持続可能で収益力の高い産地づくりを推進するため、必要な農業用機械の導入や施設整備等のほか、新たに老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に要する経費を補助（補助率：1/2等、補助対象：農業者の組織する団体等） |
| | 農林水産部 | 大規模施設園芸企 業誘致促進事業費 (再掲) | 3.6 | 沿岸地域の園芸振興や雇用創出を図るために、大規模な園芸施設の企業誘致に向け、市町村と連携した推進体制の整備や、モデル市町村における誘致活動等を実施 |
| | 農林水産部 | 農産物放射性物質 検査事業費 | 0.4 | 県産農産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、農産物の放射性物質検査を実施 |
| | 農林水産部 | 放射性物質被害畜 産総合対策事業費 | 89.1 | 県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草等の放射性物質調査や汚染牧草の一時保管等を支援（補助率：定額、補助対象：市町村） |
| | 農林水産部 | 特用林産施設等体 制整備事業費補助 | 59.9 | しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るために、しいたけ原木等の生産資材の導入等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村） |
| | 農林水産部 | きのこ原木等処理 事業費補助 | 8.0 | 原木しいたけの産地再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほど木の処理や、跳ね返り防止資材敷設等ほど場の生産環境整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村） |
| | 農林水産部 | 特用林産物放射性 物質調査事業費 | 78.0 | 県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施 |
| Ⅲ な りわい の再生 －3 観光 | 中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組を支援します | | | |
| | 復興防災部 | 沿岸地域基幹産業 人材確保支援事業 費 | 27.8 | 水産加工業の人材確保のため、水産加工事業者が実施するDXの導入及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：市町村） |
| | 商工労働觀 光部 | 中小企業東日本大 震災復興資金貸付 金 | 14,328.9 | 被災事業者に対して、事業の再建や経営の安定に必要な資金を貸付 |

| 区分 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------------------------------|------------------------------|-------------------------------|------|---|
| Ⅲ な りわい の再生 －3 観光 | 商工労働觀 光部 | いわて新事業活動 促進支援事業費補 助（再掲） | 11.2 | 三陸沿岸地域の水産加工業をはじめとする食産業事業者の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施（補助率：定額、補助対象：(公財)いわて産業振興センター） |
| | 商工労働觀 光部 | 水産加工業連携新 活動促進事業費（再 掲） | 6.2 | 水産加工業者が経営課題解決に向けて、他の企業等と連携して取り組む新たな活動に対する経費を支援（補助率：定額、補助対象：水産加工業者） |
| | 商工労働觀 光部 | 海外輸出力強化事 業費（再掲） | 39.9 | 海外における県産品の販路を拡大するため、有望市場であるタイ・シンガポールにおいてトップセールス及び岩手県フェア等を開催するほか、伝統の技と文化により育まれた日本酒や工芸品など魅力的な県産品を各国でPRするなどにより、意欲ある県内事業者の海外ビジネス展開を支援 |
| | 商工労働觀 光部 | いわて食の新商品 開発支援事業費（再 掲） | 4.9 | 岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等に加え、その後の進捗状況把握や課題の洗い出し等による事業者へのフォローアップに取り組み、売れる商品づくりの取組を総合的に支援 |
| | 商工労働觀 光部 | いわて食の販路拡 大事業費（再掲） | 10.7 | 県内食産業事業者の商談の機会を確保するため、県内外での食の商談会や大手量販店と連携した新たなフェアを開催（補助率1/2、補助対象：(公財)いわて産業振興センター） |
| | 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります | | | |
| Ⅲ な りわい の再生 －3 観光 | ひるさと振 興部 | 海洋研究学びの場 創出推進事業費 | 0.5 | 次代の海洋科学技術を担う人材を育成するため、特別授業等の最先端の海洋研究に触れる機会を提供 |
| | 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します | | | |
| Ⅲ な りわい の再生 －3 観光 | 復興防災部 | 復興情報発信事業 費（再掲） | 19.8 | 県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内伝承施設や語り部などとの連携を強化し、東日本大震災津波伝承館を |

| 区分 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------------------------|----------------------|------|------|---|
| | | | | 拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施 |
| 商工労働観光部 | いわて教育旅行誘致促進事業費補助（再掲） | 4.4 | 4.4 | 本県への教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊を促進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者に対して経費の一部を支援（補助率：定額、補助対象：旅行業者） |
| 復興の動きと連動した全県的な誘客を促進します | | | | |
| 商工労働観光部 | 三陸観光地域づくり推進事業費（再掲） | 9.9 | 9.9 | 三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進 |
| IV 未来のための伝承・発信－1 事実・教訓の伝承 | 教訓を伝承する仕組みづくりを推進します | | | |
| 復興防災部 | 復興情報発信事業費（再掲） | 19.8 | 19.8 | 県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内伝承施設や語り部などとの連携を強化し、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施 |
| 復興防災部 | 震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 | 3.8 | 3.8 | 東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進 |
| 教育委員会 | 社会教育デジタル活用推進事業費 | 10.0 | 10.0 | 県立図書館における「いわての復興教育」などのグループ学習の場の提供及び震災・防災に関して県内外へ情報発信を行うため、震災関連資料の収集及び資料のデジタル化を実施 |
| 防災・復興を支える人づくりを推進します | | | | |
| 復興防災部 | 復興情報発信事業費（再掲） | 19.8 | 19.8 | 県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内伝承施設や語り部などとの連携を強化し、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施 |

| 区分 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------------------------|---------|------------------------------|------|---|
| IV 未来のための伝承・発信－2 復興情報発信 | 政策企画部 | いわて情報発信強化事業費 | 7.6 | 「復興の歩みを進める岩手の姿」と「岩手の魅力」を発信し、記憶と教訓の伝承や、復興への継続的な支援につながる広報を展開 |
| | 復興防災部 | 復興情報発信事業費（再掲） | 19.8 | 県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内伝承施設や語り部などとの連携を強化し、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施 |
| | 文化スポーツ部 | 復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費（再掲） | 6.9 | 東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが文化芸術に触れ合う機会を創出 |

(2)「4つの重点事項」の取組

① 自然減・社会減対策関連事業

(単位：百万円)

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|---------------------------|-------|---|
| 復興防災部 | 沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費 | 27.8 | 水産加工業の人材確保のため、水産加工事業者が実施するDXの導入及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：市町村） |
| ふるさと振興部 | 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助 | 14.8 | 被災により就学等が困難となった私立学校の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：学校法人等） |
| ふるさと振興部 | いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費 | 6.6 | 東日本大震災津波で被災した高校生等が、経済的な理由により大学等への進学を断念することがないよう、進学に伴い必要となる費用等の一部を給付（対象者：一定の所得未満の世帯の私立高等学校等卒業生、対象見込人数：13人） |
| ふるさと振興部 | いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費 | 5.0 | 東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った生徒に対して、学校生活に必要な経費（高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費）を給付（対象者：一定の所得未満の世帯の私立高等学校の生徒、対象見込人数：39人） |
| ふるさと振興部 | 私立高等学校等授業料等減免補助 | 2.7 | 経済的理由により就学が困難な児童生徒の負担軽減を図るため、学校法人が行う減免に要する経費等の一部を補助（中学校：授業料、私立高等学校等：入学金）（補助率：定額、補助対象：学校法人等） |
| ふるさと振興部 | 私立専修学校専門課程授業料等減免補助 | 634.8 | 私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：私立専修学校専門課程の設置者） |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|---------------------|-------|---|
| ふるさと振興部 | いわてグローカル人材育成推進費 | 2.9 | 本県の将来を担うグローカル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、産学官の連携による「いわてグローカル人材育成推進協議会」において、世界とつながる若者の活動支援等の取組を実施 |
| ふるさと振興部 | 県内大学生等定着推進事業費 | 5.5 | 県内大学生等の県内就職、定着の促進に向け、県内企業と大学等のマッチングや県内企業のインターンシップ活性化の支援等を実施 |
| ふるさと振興部 | 地域ニーズ対応リカリント教育推進費 | 5.6 | 高等教育機関側及び企業側のリカリント教育受講に係る環境整備を支援することにより、持続的なリカリント教育の体制構築を推進 |
| ふるさと振興部 | バス運行対策費 | 249.8 | 住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、国庫補助制度に基づき、乗合バス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助（補助率：定額、補助対象：乗合バス事業者） |
| ふるさと振興部 | 地域バス交通支援事業費補助 | 50.9 | 住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村） |
| ふるさと振興部 | 乗合バス運転士確保対策費補助 | 17.2 | 運転士不足に伴うバス路線の減便等を防ぐため、バス事業者が運転士の確保に要する経費を補助（補助率：1/3、補助対象：乗合バス事業者） |
| ふるさと振興部 | 活力ある小集落支援推進事業費 | 2.1 | 将来にわたり持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、人材・収入の確保やコミュニティ再生など、地域の課題解決に向けた住民主体の取組を促進 |
| ふるさと振興部 | 人口減少対応型過疎地域等政策支援事業費 | 5.9 | 小規模町村を中心顕在化している課題等に専門的に対応する国の「過疎地域等政策支援員」制度を活用して市町村の伴走支援を強化することにより、課題の解消や関係人口の拡大を進め、人口減少対策を推進 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|---------------------|------|--|
| ふるさと振興部 | いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 | 15.9 | 地域外の人材を県の地域おこし協力隊として委嘱し、地域の振興等に従事してもらうとともに定住・定着を図る取組を実施 |
| ふるさと振興部 | 地域おこし協力隊活動支援事業費 | 3.0 | 地域おこし協力隊経験者等を核としたネットワークや市町村と連携し、新たに中間支援組織等の関係団体相互の交流を推進するなど地域おこし協力隊の受け入れ拡大、活動の充実及び任期終了後の定着に向けた支援を包括的に実施 |
| ふるさと振興部 | 人口減少対応型関係人口推進事業費 | 9.3 | 岩手でスキルを生かしたい複業人材と企業等とのマッチング等を実施するなど「関係人口」の量的・質的な拡大を図るほか、空き家活用等による地域の魅力化・活性化を図ることを目的としたフォーラムの開催などにより、地域性のアンコンシャス・バイアスの解消を促進 |
| ふるさと振興部 | いわて関係人口拡大マーケット推進事業費 | 6.1 | 官民協働による関係人口拡大ネットワークの形成とふるさと納税の普及拡大などブランド力の向上による関係人口施策の強化により、ふるさと住民登録制度に呼応した関係人口の量的拡大・質的向上を推進 |
| ふるさと振興部 | 地域多文化共生推進費 | 1.7 | 持続可能な地域国際化の基盤を構築するため、地域国際化推進会議の開催や、(公財)岩手県国際交流協会が行う多文化共生推進事業の実施を補助(補助率:定額、補助対象:(公財)岩手県国際交流協会) |
| ふるさと振興部 | 地域日本語教育推進費 | 8.6 | 本県の外国人・県民等が生活に必要な日本語能力を身につけ、地域社会の一員として自立した生活を送ることができるよう日本語教育環境を整備する取組を推進 |
| ふるさと振興部 | 南米と岩手を結ぶ関係人口創出事業費 | 2.8 | 南米に県内の次世代人材の短期派遣を行い、本県への留学経験者との新たなネットワークの構築と交流の促進を図るほか、現地の若者世代への岩手県の魅力を伝えることを通じ、岩手との関係人口拡 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|-------------------|-------|---|
| | | | 大促進等を実施 |
| ふるさと振興部 | いわて花巻空港利用促進事業費 | 141.8 | いわて花巻空港の国内線の利用促進等のほか、国際線の安定的な運航などに向けた取組を推進 |
| ふるさと振興部 | 北上川バレープロジェクト推進事業費 | 2.9 | 北上川バレーの魅力を広く県内外に発信するとともに、アドバイザリーボードや構成市町との連携により、北上川バレーをより一層「働きやすく、暮らしやすい」エリアとする取組を実施 |
| ふるさと振興部 | 新しい三陸振興推進費 | 3.0 | 三陸防災復興ゾーンプロジェクトの推進に向け、産官学による協議会を通じた多様な主体との連携や三陸の特徴的なコンテンツである防災学習を活用し交流人口の拡大に向けた取組を実施 |
| ふるさと振興部 | 三陸総合振興体制構築支援事業費 | 14.3 | 公益財団法人さんりく基金との連携により、三陸の観光産業等の振興を図る体制の整備に向けた検討等の取組を実施 |
| ふるさと振興部 | 地域経営推進費 | 470.0 | 広域振興局が各地域の地域振興や地域課題の解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組の支援に加え、市町村との更なる連携の強化を図り市町村が行う人口減少対策等の取組を支援 |
| ふるさと振興部 | 市町村間連携支援事業費 | 1.0 | 市町村が持続可能で安定的な行政サービスを提供するため、合同就職セミナーの開催など、市町村の人才確保を支援するとともに、新たに市町村職員の育成・定着促進を支援 |
| 文化スポーツ部 | 地域文化芸術活動支援事業費 | 4.7 | 本県の特色ある文化資源を広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、県内の文化芸術活動を推進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|--------------------------|------|---|
| 文化スポーツ部 | 岩手芸術祭開催費 | 18.8 | 県民の文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を確保するとともに、文化芸術に親しむ機会の充実を図るため、本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」等を開催 |
| 文化スポーツ部 | いわてメディア芸術資源活用推進事業費 | 56.8 | メディア芸術の振興を図るため、本県の魅力を発信する動画コンテストの開催のほか、新たにコンテンツツーリズムの推進に向けた取組を実施 |
| 文化スポーツ部 | ソフトパワーいわて戦略推進事業費 | 10.2 | マンガを活用して本県の魅力を発信するため、これまで発行した「コミックいわて」の電子書籍化を進めるとともに、「いわてマンガ大賞」コンテストを実施 |
| 文化スポーツ部 | 障がい者文化芸術を生かした共生社会推進事業費 | 7.1 | 共生社会の推進を図るため、アール・ブリュット巡回展の開催に加え、新たに民間企業等と連携し、障がい者の文化芸術活動への理解増進を図る取組を実施 |
| 文化スポーツ部 | 地域スポーツ活動体制整備事業費 | 32.3 | 中学校の運動部活動の地域展開に向けた補助事業を実施するとともに、アドバイザーを設置し、地域クラブ活動への展開を進める市町村への支援を実施（補助率：2／3、補助対象：市町村） |
| 文化スポーツ部 | 文学の国いわて推進事業費 | 10.9 | 本県の文芸活動の振興を図るため、岩手ゆかりの作家による講演会を開催するほか、本への関心を高める取組を新たに実施 |
| 文化スポーツ部 | 文化芸術の力を生かした地域づくり事業費 | 10.8 | 文化芸術の更なる推進に向けた連携体制を構築し、他分野との連携による地域活性化を推進するほか、中学校の文化部活動の地域展開に向けた補助事業を実施（補助率：2／3、補助対象：市町村） |
| 文化スポーツ部 | 復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 | 6.9 | 東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが文化芸術に触れ合う機会を創出 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|--------------------|------|---|
| 文化スポーツ部 | 地域活性化スポーツ推進事業費 | 17.0 | スポーツを通じた地域の活性化を図るため、スポーツイベント、合宿等の誘致や情報発信を強化し交流人口の拡大を図るほか、関係団体間の連携により、スポーツ振興に向けた取組を推進 |
| 文化スポーツ部 | 世界遺産登録推進事業費 | 42.0 | 「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けた取組を実施 |
| 文化スポーツ部 | 世界遺産保存活用事業費 | 9.1 | 県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」の保存活用の取組を実施 |
| 文化スポーツ部 | 世界遺産価値普及事業費 | 6.9 | 県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」に係る価値や魅力の理解増進を図るとともに、平泉の世界遺産登録15周年、御所野遺跡の世界遺産登録5周年を契機とした記念事業を開催し、魅力発信等の取組を強化 |
| 文化スポーツ部 | 平泉の文化遺産文化観光推進事業費 | 14.9 | 平泉の世界遺産及び関連資産を活用した関係人口の創出や地域の活性化を図るため、文化観光に関する取組を実施 |
| 文化スポーツ部 | いわての民俗芸能活性化交流促進事業費 | 2.8 | 本県の民俗芸能の魅力発信と、民俗芸能の保存・継承に向けた発表・鑑賞機会の確保のため、「民俗芸能フェスティバル」を開催 |
| 環境生活部 | いわて家事・育児シェア普及推進事業費 | 3.6 | 家庭における固定的性別役割分担意識を解消し、男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、公民連携による啓発キャンペーンを実施するほか、新たに家事自体の負担軽減に向けた家事支援サービスの利用促進等を実施 |
| 環境生活部 | 固定的性別役割分担意識解消促進事業費 | 4.7 | 企業や地域等における固定的性別役割分担意識の解消に向け、外部専門人材による講演会や出張セミナー等の開催や、新たにテキストを作成し意識啓発等を実施 |
| 環境生活部 | いわて若者活躍支援強化事業費 | 23.9 | 若者の主体的な活動を支援するため、ネクストジェネレーションフォーラムの開催や、若者カフェ及び連携拠点の運営のほか、カフェマスターと連携し若者のチ |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|------------------------|-------|---|
| | | | ヤレンジを支援（補助率：定額、補助対象：若者グループ） |
| 環境生活部 | いわて女性活躍支援強化事業費 | 4.9 | 女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や経営者向けセミナー開催のほか、新たに女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定及びえるほし認定の取得を支援するセミナーを実施 |
| 環境生活部 | いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費 | 17.4 | 女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得と就労を支援 |
| 保健福祉部 | 助産師活躍推進事業費 | 2.7 | 助産師の確保・活用を図るため、産後ケア等に取り組む市町村に対して助産師の紹介を実施 |
| 保健福祉部 | 周産期医療対策費等 | 316.2 | 総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備支援（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施 |
| 保健福祉部 | 周産期救急医療情報連携推進事業費 | 49.9 | 母体及び新生児の救急搬送時の連携を強化するため、医療用コミュニケーションアプリを活用して、救急現場の画像を共有しながら、救急隊や産科医療機関の間で情報連携を行う体制を構築 |
| 保健福祉部 | 妊産婦アクセス支援事業費 | 24.9 | 妊産婦の経済的負担を軽減するため、市町村による妊産婦の通院等への支援に要する経費に対し、1人当たり10万円を上限に補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村） |
| 保健福祉部 | 無痛分娩実施体制整備費補助 | 60.0 | 県内での無痛分娩の実施に向け、無痛分娩の開始に必要な経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱施設） |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|---------------------|-------|---|
| 保健福祉部 | 産科診療所開設等支援事業費補助 | 44.2 | 身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：分娩取扱施設）するとともに、分娩取扱施設がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱施設） |
| 保健福祉部 | 重層的支援体制整備事業費 | 598.3 | 複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、市町村における重層的支援体制整備事業の実施を支援（補助率：12.5/100～1/3、補助対象：市町村） |
| 保健福祉部 | 介護生産性向上推進総合事業費 | 14.6 | 介護人材の確保や職員負担の軽減、介護サービスの質の向上を図るため、関係機関・団体等が地域の課題や施策・取組等について共有・意見交換する「いわて働きやすい介護現場サポート会議」を開催するとともに、業務改善・業務効率化や人材確保に関する相談等に、関係機関・団体と連携してワンストップで対応する「いわて介護現場サポートセンター」を設置・運営 |
| 保健福祉部 | いわて子育て応援保育料無償化事業費補助 | 602.7 | 市町村が、幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料等を無償化する場合に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村） |
| 保健福祉部 | いわて子育て応援在宅育児支援金 | 83.5 | 市町村が、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対し、在宅子育てに係る支援金を支給する場合に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村） |
| 保健福祉部 | 岩手でいい・幸せ応援事業費 | 55.6 | “いきいき岩手”結婚サポートセンターを運営するとともに、市町村との連携強化を担う結婚支援コンシェルジュを配置し、婚活スキルアップセミナーを実施するなど、出会いや結婚を希望する県民への総合的な支援を実施 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|------------------------|-------|---|
| 保健福祉部 | いわてで家族になろうよ 未来応援事業費 | 129.0 | 新婚世帯の新居居住費用等の支援を行う市町村に対し補助を行うとともに、29歳以下の世帯所得 500 万円未満の新婚世帯に対して、県独自の 10 万円の上乗せ支給を実施（補助率：1/2・2/3・3/4・定額、補助対象：市町村） |
| 保健福祉部 | ライフデザイン形成支援 事業費 | 8.2 | こどもや若者が将来のライフデザインを主体的に描く機会を提供するため、新婚世帯や高校生を対象としたセミナーや講座などを実施するとともに、ブレコンセプションケアの若い世代への普及啓発を図るため、新たに学生等とともにその手法等を検討するワークショップを実施 |
| 保健福祉部 | 妊婦のための支援給付事 業費補助 | 7.0 | 市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援に要する経費を補助（補助率：1/4、補助対象：市町村） |
| 保健福祉部 | いわてで生み育てる県民 運動推進費 | 5.6 | 安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動を実施 |
| 保健福祉部 | 市町村少子化対策支援事 業費補助 | 16.0 | 市町村が行う産後ケア等の利用促進や、子どもの遊び場整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村） |
| 保健福祉部 | 特定不妊治療費助成事業 費 | 4.5 | 不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、対象となる通院回数の上限等を拡充し、通院のための交通費の一部を助成（補助率：定額、補助対象：不妊治療を受けた者） |
| 保健福祉部 | 性と健康の相談センター 事業費 | 4.6 | 性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施 |
| 保健福祉部 | 産後ケア利用促進事業費 補助 | 2.7 | 産後ケア事業の利用者の経済的負担を軽減し、支援を必要とする者が適切な支援を受けられる体制を整備（補助率：定額、 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|----------------------|-------|---|
| | | | 補助対象：市町村） |
| 保健福祉部 | 産後ケア受け皿拡充事業 費 | 12.0 | 産後ケア事業の拡充を図るため、複数市町村から事業を受託する産科医療施設等に対し、新規実施や受入枠拡充に必要な専門職の配置経費を補助（補助率：定額、補助対象：産科医療施設等）するとともに、従事者研修を実施 |
| 保健福祉部 | 未熟児養育医療給付費 | 12.7 | 乳児の健全な育成を図るため、指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付に要する経費を負担 |
| 保健福祉部 | 小児慢性特定疾病対策費 | 223.5 | 児童等の健全な育成を図るため、指定医療機関が実施する小児慢性特定疾病により治療を要する児童への医療の給付及び市町村が行う日常生活用具の給付に要する経費を補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村） |
| 保健福祉部 | 子育て応援推進事業費 | 9.9 | 社会全体で子育て支援を行う機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」の募集や「いわて子育てにやさしい企業等」認証等を実施するとともに、新たに企業が仕事と子育ての両立支援に係る目標や対策を定める「一般事業主行動計画」の策定促進に向けて、社会保険労務士の派遣による助言指導を実施 |
| 保健福祉部 | いわての子育て支援情報 発信事業費 | 2.4 | ポータルサイトやSNSを活用し、子育て支援情報に関するプッシュ型の情報発信を展開 |
| 保健福祉部 | 保育対策総合支援事業費 | 311.3 | 保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付に要する経費を補助（補助率：1/4～10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会） |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|------------------|---------|---|
| 保健福祉部 | 地域子育て活動推進事業費 | 2.3 | 放課後児童の健全な育成を図るため、放課後児童支援員の認定資格研修及び資質向上研修を実施 |
| 保健福祉部 | 児童福祉研修事業費 | 24.5 | 質の高い保育を提供するため、保育士の資質向上を図るほか、子ども誰でも通園制度に従事する子育て支援員の養成研修を実施 |
| 保健福祉部 | 施設型給付費等負担金 | 7,913.0 | 市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業所の運営等に対する給付及び特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付のために要する経費を負担 |
| 保健福祉部 | 施設等利用費負担金 | 38.4 | 市町村が行う特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付に要する経費を負担 |
| 保健福祉部 | 施設型給付費等補助 | 759.0 | 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が行う施設型給付費等（地方単独分）の支給に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村） |
| 保健福祉部 | 地域子ども・子育て支援事業交付金 | 2,280.0 | 地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う放課後児童健全育成事業や一時預かり事業等に要する経費を補助（補助率：1/6・1/3、補助対象：市町村） |
| 保健福祉部 | 認定こども園等環境整備費補助 | 16.9 | 子どもを安心して育てることができる環境整備を図るため、認定こども園や幼稚園が実施する遊具の整備等に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：学校法人等） |
| 保健福祉部 | 児童館等施設整備費補助 | 55.1 | 市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブの整備に要する経費を補助（補助率 1/6～1/3、補助対象：市町村） |
| 保健福祉部 | 子ども、妊産婦医療助成費 | 436.1 | 市町村が行う子どもや妊産婦への医療費助成に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村） |
| 保健福祉部 | ひとり親家庭医療助成費 | 235.9 | 市町村が行うひとり親家庭への医療費助成に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村） |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|--|------|--|
| 保健福祉部 | 官民協働による困難を抱えた若年女性等についてSNSなどの相談対応、専門的な支援を要する場合の一時的な居場所の提供等の支援を民間団体との協働により実施 | 10.4 | 予期せぬ妊娠等様々な困難を抱えた若年女性等についてSNSなどの相談対応、専門的な支援を要する場合の一時的な居場所の提供等の支援を民間団体との協働により実施 |
| 保健福祉部 | 児童養育支援ネットワーク事業費 | 26.4 | 児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、再発防止の総合的な取組を推進するため、児童相談所や市町村等の対応力を向上を図る事業を実施 |
| 保健福祉部 | ヤングケアラー支援体制強化事業費 | 8.3 | ヤングケアラーの早期発見と必要な支援につなげるため、福祉・介護・医療・教育等が連携した包括的な支援体制を整備 |
| 保健福祉部 | 子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費 | 9.3 | 子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワーク」を通じた開設・運営に関する支援を実施 |
| 保健福祉部 | 社会的養護自立支援拠点事業費 | 12.0 | 18歳（措置延長の場合20歳）到達により措置解除された児童養護施設の入所者等に対し、個々の状況に応じ必要な支援を実施 |
| 保健福祉部 | ひとり親家庭等総合相談支援事業費 | 12.6 | ひとり親家庭の多様なニーズに対応し、様々なサービスの有効活用を促進するため、民間団体や関係機関の緊密な連携のもと、包括的な相談支援体制を整備 |
| 保健福祉部 | ひとり親家庭等セルフサポート事業費 | 10.8 | 子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の親が資格取得のために養成機関で修業する場合における給付金の給付等を実施 |
| 商工労働観光部 | 未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費 | 24.3 | 地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、女子中高生等を対象にものづくり企業で活躍する女性社員等との座談会を実施するなど、ジェンダーバイアスの解消を図りながら、ものづくり産業への進路選択や就職につなげる取組を推進 |
| 商工労働観光部 | ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費 | 8.0 | ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解を促進するほ |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|--------------------|-------|--|
| | | | か、県内ものづくり企業と学生・求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及びU・Iターンを促進 |
| 商工労働観光部 | 半導体関連人材育成推進事業費 | 23.0 | 半導体関連人材育成施設と連携し、幅広い世代を対象にした半導体関連人材の育成・確保の取組を推進するほか、新たに半導体関連人材の育成を基軸としたトップセールスによるインドとの交流、連携強化に向けた取組を推進 |
| 商工労働観光部 | いわて移住・定住促進事業費 | 32.6 | 本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営やイベントの開催等による市町村等と連携した全県的な移住推進の取組を実施するほか、移住定住に関する情報発信を強化するため、いわて暮らしアンバサダーとの意見交換会を開催 |
| 商工労働観光部 | いわてターン促進事業費 | 3.3 | 地方移住への関心の高まりを本県へのU・Iターンにつなげるため、お盆や年末年始に帰省者や岩手ファンに向けたプロモーションを実施 |
| 商工労働観光部 | いわて暮らし応援事業費 | 215.9 | U・Iターン支援を一層強化するため、東京23区からの移住者を対象とした国・市町村と連携した移住支援金に加え、新たに市町村との連携による全国からの若者・女性のU・Iターンを対象とした移住支援金を創設（補助率：3/4・1/2、補助対象：市町村） |
| 商工労働観光部 | 県外人材等U・Iターン推進事業費 | 10.1 | U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施 |
| 商工労働観光部 | 就業支援推進事業費 | 87.4 | 県内各地域に就業支援員等を配置し、地域内外の関係機関と連携しながら、高校生の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育の取組等を支援 |
| 商工労働観光部 | いわてで働くこう推進協議会管理運営費 | 0.4 | 若者や女性等の県内就業やU・Iターンの促進を図るため、「いわてで働くこう推 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|--------------------|-------|--|
| | | | 「進協議会」を核として、オール岩手で人材の確保や定着、ジェンダーギャップ解消の取組を推進 |
| 商工労働観光部 | いわて就業促進事業費 | 105.5 | 県内就業及びU・Iターンによる県内企業の人材確保を促進するため、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援、県内企業によるインターンシップの実施に対する支援等を実施するほか、外国人インターンシップの受入費用を補助する市町村を支援（補助率：定額、補助対象：県内中小企業・市町村） |
| 商工労働観光部 | ミドル世代等就職支援事業費 | 6.6 | 就職氷河期世代をはじめとするミドル世代（おおむね35～59歳）の就職を支援するため、当該世代の特性やニーズ等に応じたスキルアップや企業に対する意識醸成、求職者及び県内企業のマッチング支援を実施 |
| 商工労働観光部 | いわてとつながろう働く魅力発信事業費 | 12.6 | 本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、Z世代向け就活応援メディア「みんなの想職活動」を運営し、高校生・大学生等の若者に向けて岩手で働く魅力・価値を発信 |
| 商工労働観光部 | 外国人材受入支援事業費 | 2.6 | 外国人材の受入を希望又は検討している企業からの採用や受け入れ体制づくりに関する相談を受け付ける電話相談窓口を設置し、県内企業への外国人材の就業及び定着を支援 |
| 商工労働観光部 | いわて働き方改革加速化推進事業費 | 9.2 | 県内企業における働き方改革の推進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を促進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援 |
| 商工労働観光部 | 魅力ある職場づくり推進事業費 | 9.4 | ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、総労働時間の |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|--|-------|---|
| | | | 短縮、子育てや介護をしやすい環境の整備に加え、従業員エンゲージメントの向上に向けた取組に対する支援を実施（補助率：定額、補助対象：中小企業等） |
| 商工労働観光部 | 若者・女性創業支援資金貸付金 | 619.0 | 若者（39歳以下）又は女性の新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸付 |
| 商工労働観光部 | 若者・女性創業支援資金利子補給 | 15.7 | 県内中小企業者が、若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の利子の一部を補助（補助率：定額、補助対象：若者・女性創業支援資金の貸付を受けた事業者） |
| 商工労働観光部 | 若者・女性創業支援資金保証料補給補助 | 29.8 | 県内中小企業者が、若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の信用保証料の事業者負担分の一部を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県信用保証協会） |
| 商工労働観光部 | 起業・スタートアップ推進事業費 | 5.4 | 「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」による関係機関の連携を通じ、地域経済の新たな担い手となる起業家の成長を支援するとともに、新たに女性起業家同士が互いに成長支援を行う場として「（仮称）いわて女性起業家ネットワーク」を設立・運営 |
| 商工労働観光部 | 起業・スタートアップ推進事業費(世界に開かれたスタートアップ成長促進事業費) | 22.6 | 国内外の投資家、起業家、企業等が参集する国際会議の開催により、世界に開かれたイノベーション拠点としての岩手の可能性を国内外に示すとともに、県内スタートアップ等の成長機会を創出 |
| 商工労働観光部 | 事業承継推進事業費 | 9.6 | 県内中小企業者の円滑な事業承継を推進するため、事業承継の取組や経営革新、経営力向上等の取組を支援するほか、後継者を対象とした勉強会を開催（補助率：定額、補助対象：事業承継者等） |
| 商工労働観光部 | いわて事業承継促進資金保証料補給補助 | 12.4 | 県内中小企業者が、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの確認を受けて、いわて事業承継促進資金の貸付を受けた場合の信用保証料の一部を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県信用保証協会） |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|--------------------------|------|---|
| 商工労働観光部 | いわてモータースポーツ推進事業費 | 2.9 | トヨタ自動車が主催するラリー大会の開催機会を捉え、開催地のプロモーションや選手・観客の満足度向上につながる取組により、交流人口の拡大を図る |
| 商工労働観光部 | 半導体関連産業創出推進事業費 | 4.1 | 半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の取引拡大や人材育成等の取組を推進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター） |
| 商工労働観光部 | アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費 | 6.9 | 北いわての特色ある地場産業を中心に、販路開拓や人材育成及び魅力発信を行うほか、県内外の学生等の積極的な事業への参画を図りながら、未来を担う人材の育成や当該地場産業の振興を推進 |
| 商工労働観光部 | 三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費 | 22.7 | 東日本大震災津波から15年の節目を迎えるに当たり、岩手県の観光・食・文化・暮らしの多彩な魅力を、首都圏や訪日外国人を対象とした「いわてのまるごと」を体感できる空間を設けてプロモーションを実施 |
| 商工労働観光部 | 今こそ買うなら岩手のものEC交易展開事業費 | 8.3 | ECサイトを活用した県産品等のWEB百貨店を設置・展開し、県内外をターゲットとした交流人口・岩手ファンの拡大を図るとともに、新規・継続出展者を対象としたセミナーの開催などによるフォーラップを通じ、事業者の販売力を強化する取組を実施 |
| 商工労働観光部 | 海外輸出力強化事業費 | 39.9 | 海外における県産品の販路を拡大するため、有望市場であるタイ・シンガポールにおいてトップセールス及び岩手県フェア等を開催するほか、伝統の技と文化により育まれた日本酒や工芸品など魅力的な県産品を各国でPRするなどにより、意欲ある県内事業者の海外ビジネス展開を支援 |
| 商工労働観光部 | いわての魅力まるごと発信強化事業費 | 9.6 | 岩手ファンの拡大を図るため、県内の観光コンテンツや県産品等の岩手の魅力をSNS等で発信するほか、民間企業と連 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|--------------------------------|------|--|
| | | | 携した売込み活動を実施 |
| 商工労働観光部 | いわて教育旅行誘致促進事業費補助 | 4.4 | 本県への教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊を促進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者に対して経費の一部を支援（補助率：定額、補助対象：旅行業者） |
| 商工労働観光部 | みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費 | 10.2 | 地域の観光事業者や行政、DMO等の多様な関係者と連携し、地域一体となった受入態勢の強化を図るとともに、新たに多言語対応が可能なトレイルガイドの育成等を実施 |
| 商工労働観光部 | いわての観光業魅力向上事業費 | 4.2 | 県外在住の若者の観光施設等での就労体験や交流を通じて、いわての観光業の魅力を発信するとともに、継続的な交流の促進により関係人口創出を図る |
| 商工労働観光部 | 連携協定を活用した観光振興プロモーション事業費 | 6.1 | 本県の周遊・滞在型観光の促進及び交流人口の拡大による観光消費額の増加を図るため、㈱ポケモンとの連携協定に基づき、いわて応援ポケモン「イシツブテ」を活用したプロモーションを実施 |
| 商工労働観光部 | インバウンド開拓市場誘客拡大推進事業費 | 10.9 | 本県の優れたスノーリゾートの魅力を広く発信するため、オーストラリア市場をターゲットに、現地旅行会社等に向けたプロモーションを展開 |
| 商工労働観光部 | 世界が訪れたくなる東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費 | 16.1 | 東北全体への誘客を促進し、本県への入込増加を図るため、東北各県等と関係機関が一体となり、台湾や欧米豪市場等における旅行博出展や現地PRイベント等を通じた外国人観光客誘客プロモーションを展開 |
| 商工労働観光部 | インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費 | 19.3 | 海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港等を起点とする県内周遊促進や、民間事業者が行うプロモーション支援等を通じて岩手県の観光資源や魅力を発信（補助率：定額、補助対象：県内観光関連事業者） |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|-------------------|-------|--|
| 農林水産部 | 農業大学校施設整備事業費 | 55.8 | 本県農業を取り巻く環境変化等を踏まえた県立農業大学校の施設整備に向け、基本設計等を実施 |
| 農林水産部 | いわて林業アカデミー運営事業費 | 53.6 | 新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営 |
| 農林水産部 | いわて水産アカデミー運営支援事業費 | 3.4 | 新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援 |
| 農林水産部 | 農業経営基盤強化促進対策事業費 | 503.2 | 地域計画の実現に向け、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化や集落営農組織の経営基盤の確立に向けた共同利用機械の導入等の支援のほか、新たに地域内外の担い手への農地の集約化・大区画化を推進（補助率：10/10・定額、補助対象：農業者等） |
| 農林水産部 | 多様な農業人材確保推進事業費 | 6.0 | 地域農業の中核となる経営体の雇用を確保するため、短期雇用人材の確保に向けた労働力マッチングアプリの活用支援等のほか、新たに外国人材のリレー派遣に取り組むモデル経営体の創出や農福連携の取組事例等に係る研修会を開催 |
| 農林水産部 | 全国農業担い手サミット開催準備費 | 3.3 | 令和9年度に本県で開催予定の「全国農業担い手サミット」の準備を円滑に進めるため、推進体制の整備や開催県の調査等を実施 |
| 農林水産部 | 岩手県縁の担い手確保・育成事業費 | 7.7 | 地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」を育成するため、林業経営体の体質強化に向けた体系的な人材育成研修や専門家による技術指導等を実施 |
| 農林水産部 | 林業労働力対策事業費 | 4.4 | 林業従事者の安全意識の向上や安全対策の強化を図るため、林業関係団体が行う巡回指導や、多様な担い手が行う安全研修会等を支援（補助率：定額、補助対象：市町村等） |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|------------------|-------|---|
| 農林水産部 | いわてニューファーマー支援事業費 | 465.8 | 新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金の交付、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援するほか、新たに新規就農希望者や先輩農業者等との交流会を開催（補助率：定額、補助対象：就農希望者、認定新規就農者等） |
| 農林水産部 | 新規就農総合対策事業費 | 12.2 | 新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置や県外就農相談会の出展支援、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施するほか、新たに農業大学校と農業高校との連携強化のための取組を実施 |
| 農林水産部 | いわて移住・雇用就農促進事業費 | 3.0 | 農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への雇用就農希望者に対し、移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農を支援 |
| 農林水産部 | 農林水産就業支援事業費 | 3.7 | 県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会やリモート就農体験ツアーを開催するほか、新たに位置情報ターゲティング広告等を活用し、就業支援関連情報の発信を強化 |
| 農林水産部 | 緑の青年就業準備給付金支給事業費 | 22.0 | 新たな林業就業者を確保・育成するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を交付するとともに、新たに新聞広告によるアカデミーのPRを実施（対象者：いわて林業アカデミー研修生、対象者数見込：15名） |
| 農林水産部 | 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 | 7.2 | 本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組や「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信を実施 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|-----------------------|-------|--|
| 農林水産部 | 飼料生産基盤DX導入実証事業費 | 5.0 | 自給飼料の生産・利用の拡大を図るため、AIによる放牧監視や、ロボットトラクタによる飼料生産作業など、省人化に向けた技術実証を実施 |
| 農林水産部 | 環境変化に対応した水産業再生応援事業費 | 16.6 | 近年の海洋環境の変化に対応するため、高水温に強い養殖種への転換等を支援するほか、増加している資源の利用促進に向けた取組等を実施（補助率：定額、補助対象：漁業協同組合） |
| 農林水産部 | 県産養殖サーモンブランド化推進事業費 | 4.8 | 県産養殖サーモンの県外での知名度向上を図るため、生産・加工・流通分野が一体となってキャッチフレーズやロゴマークを用いたプランディング等を実施 |
| 農林水産部 | 農林水産物輸出強化事業費 | 13.0 | 県産農林水産物の海外における認知度向上と販路の拡大を図るため、フェアの開催や、バイヤーの招へい、産地商談会の開催等のほか、新たに県産農林水産物のトライアル輸出等の取組を支援 |
| 農林水産部 | 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助 | 101.3 | 畜産物（牛肉・鶏肉・乳製品）の輸出拡大を図るため、コンソーシアムが実施する商談・プロモーション、輸出先国の基準に対応するための取組等を支援（補助率：定額、補助対象：協議会等） |
| 農林水産部 | 中山間地農業農村活性化推進対策事業費 | 75.4 | いわて農業生産強化ビジョンに掲げる中山間地域の展開方向の実現に向け、農村RMO形成や中山間地域の農業モデル事例創出に向けた取組を支援するほか、新たに地域リーダー等の地域づくりプロデュース力の向上を図る研修等を実施（補助率：定額、補助対象：中山間地域の協議会等） |
| 農林水産部 | こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費 | 2.3 | 都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の確保・育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等を実施 |
| 農林水産部 | 農山漁村体験受入体制強化対策事業費 | 2.9 | 教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに対応できる受入体制を強化するた |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|---------------------|-------|--|
| | | | め、各地域における協議会での受入体制強化プランの策定や、モデル地区における広域連携計画策定等の支援のほか、新たにプランの実践支援や広域連携事例を学ぶ研修会を開催 |
| 農林水産部 | 海業推進モデル事業費 | 37.6 | 漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルづくりのほか、新たに海業振興計画の策定等の支援を実施 |
| 県土整備部 | 若者・移住者空き家住まい支援事業費補助 | 6.7 | 若者世代及び県外からの移住希望者を対象に、市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費用に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村） |
| 県土整備部 | 若者・地域応援住宅支援事業費 | 4.2 | 若者の県内定着の支援とともに、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者等に提供 |
| 県土整備部 | いわてお試し居住体験事業費 | 32.6 | 人手不足分野に就職した場合の入居期間の延長などの見直しを行い、県外からの移住希望者に対して家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃で提供 |
| 県土整備部 | 建設業総合対策事業費補助 | 10.2 | 建設企業が地域から期待される役割を将来にわたって果たしていくよう、経営力強化や担い手の確保・育成、建設業のイメージアップ等の取組に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：（一社）岩手県建設業協会、建設企業） |
| 県土整備部 | クルーズ船誘致プロモーション事業費 | 8.7 | クルーズ船のより一層の寄港拡大を図るため、国内外の船社等を対象としたプロモーションを実施 |
| 教育委員会 | いわての学び希望基金奨学金給付事業費 | 117.5 | 東日本大震災津波で親を失った生徒等が、経済的な理由により就学を断念することのないよう、奨学金を給付（対象者：生徒等、対象者数見込：112名） |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|---------------------------|------|--|
| 教育委員会 | いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費 | 55.6 | 東日本大震災津波で被災し、生活の基盤を失った生徒に対し、学校生活に必要な経費（高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費）を給付（対象者：県内公立高等学校等生徒等、対象者数見込：465名） |
| 教育委員会 | いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費 | 68.4 | 東日本大震災津波で被災した高校生等が経済的な理由により大学等への進学を断念することのないよう、進学に伴い必要となる費用の一部を給付（対象者：県内公立高等学校等卒業生、対象者数見込：120名） |
| 教育委員会 | 被災児童生徒就学援助事業費補助 | 0.4 | 東日本大震災津波で被災したことによる経済的な理由により就学困難となった児童生徒に対し、市町村が実施する就学援助に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村） |
| 教育委員会 | 高校奨学事業費補助（震災分） | 15.0 | 東日本大震災津波で被災したことによる経済的な理由により就学困難となった高校生等に対し、（公財）岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手育英奨学会） |
| 教育委員会 | いわての学び希望基金被災地生徒文化活動支援費補助 | 2.5 | 東日本大震災津波で被災した生徒の文化活動の大会等への参加に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県高等学校文化連盟） |
| 教育委員会 | いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助 | 21.5 | 東日本大震災津波により被災した生徒の運動部活動の県大会及び東北大会等への参加に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県高等学校体育連盟） |
| 教育委員会 | 被災児童生徒就学援助事業費補助 | 36.2 | 大規模災害等で被災したことに起因する経済的な理由により就学困難となった児童生徒に対し、市町村が実施する就学援助に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村） |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|--------------------|---------|--|
| 教育委員会 | 高校奨学事業費補助（通常分） | 13.6 | 経済的な理由により就学困難となった高校生等に対し、（公財）岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手育英奨学会） |
| 教育委員会 | 高校奨学事業費補助（大学等進学支援） | 5.4 | 経済的な理由により進学を断念しないよう、大学等進学を希望する高校生等に対し、（公財）岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手育英奨学会） |
| 教育委員会 | 公立高等学校等就学支援金支給事業費 | 2,452.5 | 公立高等学校に通う生徒を持つ家庭の授業料負担を軽減するため、支援金を支給（対象者：県内公立高等学校生徒、対象者数見込：21,109名） |
| 教育委員会 | 奨学のための給付金支給事業費 | 623.5 | 低中所得世帯における公立高等学校等の授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を支給（対象者：一定の所得未満の世帯の公立高等学校生徒等、対象者数見込：8,944名） |
| 教育委員会 | 学び直しへの支援事業費 | 1.0 | 高等学校等を中途退学した後に再び公立高等学校で学び直す者の授業料負担を軽減するため、支援金を支給（対象者：県内公立高等学校生徒、対象者数見込：43名） |
| 教育委員会 | 大学等進学支援一時金給付事業費 | 4.2 | 大船渡市赤崎町林野火災で被災した高校生等が経済的な理由により大学等への進学を断念することのないよう、進学に伴い必要となる費用の一部を給付（対象者：県内公立高等学校等卒業生、対象者数見込：7名） |
| 教育委員会 | 学校給食支援事業費 | 6.5 | 特別支援学校の小学部に通う児童の学校給食費の負担軽減を図るため、食材費を公費負担するとともに、学校給食会計責任者に対して、学校給食費相当分を補助（補助率：定額、補助対象：学校給食会計責任者） |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|--------------------|---------|--|
| 教育委員会 | 市町村立学校給食費支援事業費補助 | 2,823.8 | 公立小学校等に通う児童の学校給食費の負担軽減を図るため、市町村に対して、食材費に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村） |
| 教育委員会 | 家庭教育子育て支援推進事業費 | 2.7 | 子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親を支援するため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置 |
| 教育委員会 | 教育振興運動推進費 | 1.8 | 本県独自の運動である教育振興運動及び地域学校協働活動の着実な推進を図るために、地域の教育課題に対する県民の意識の向上と参加を促進するための取組を実施 |
| 教育委員会 | 学校・家庭・地域の連携協力推進事業費 | 123.4 | 地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村） |
| 教育委員会 | いわて幼児教育センター運営費 | 12.8 | 幼児教育の質の向上を図るため、いわて幼児教育センターの運営や市町村の幼児教育アドバイザーの養成、訪問支援等を実施 |
| 教育委員会 | 協働体制推進事業費 | 6.6 | 高校魅力化に取り組む民間団体と協働し、市町村の地域連携コーディネーターの配置促進や活動支援など、県立高校・関係機関等による「高校魅力化」の取組を推進 |
| 教育委員会 | 探究共創事業費 | 12.9 | 高校と地元自治体や企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触ながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進 |
| 教育委員会 | 校内教育支援センター等体制整備事業費 | 27.6 | 不登校児童生徒の学びの場や居場所を確保するため、県の教育支援センター「ふれあいルーム」分室に自立支援相談員を配置するとともに、市町村における校内教育支援センターの支援員の配置に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村） |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|-----------------------------|-----|---|
| 教育委員会 | 多様な学び推進事業費 | 0.9 | 不登校生徒の教育機会の確保のため、県立高等学校における学びの多様化学校の設置に向けた検討等、多様な学びの場を確保する取組を推進 |
| 教育委員会 | 外国人児童生徒教育支援事業費 | 0.3 | 外国人児童生徒の教育環境の整備・充実を図るため、関係機関による体制整備に向けた連携会議の開催など、日本語指導の充実に係る取組を推進 |
| 盛岡広域振興局 | もりおか広域県内定着推進事業費 | 1.7 | 若者の県内就業と職場定着につなげるため、高校生インターンシップを効果的な取組とするための対象者別セミナーの開催や、ニーズに応じたキャリア教育を実施 |
| 盛岡広域振興局 | 盛岡広域滞在型関係人口創出事業費 | 2.7 | 県外在住者の将来的な移住定住や二地域居住を推進するため、来訪者の希望に沿った滞在型就業体験等をコーディネートし、圏域への関係人口を創出 |
| 県南広域振興局 | 県南地域移住定住・つながり強化事業費 | 3.9 | 県南地域における関係人口と移住定住人口の拡大を一体的に推進するため、仕事で得たスキル・経験を活かして地域課題解決のための活動を行う場の提供や、移住者等を対象とした交流会等を実施 |
| 沿岸広域振興局 | いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業費 | 2.7 | 若者・女性に選ばれる地域づくりを広域で推進し、地域特性に応じた人口減少対策に繋げるため、市町村と連携した情報発信に取り組むとともに、新たに社会減少対策・少子化対策両面からの取組を実施 |
| 沿岸広域振興局 | 大船渡市林野火災被災木を活用したトレイル魅力発信事業費 | 1.7 | 大船渡市林野火災からの復旧・復興を支援し、交流人口・関係人口の拡大を図るため、大船渡市林野火災被災木を活用した「みちのく潮風トレイル」のルート整備等を実施 |
| 県北広域振興局 | 北いわて若者・女性活躍推進事業費 | 1.2 | 地域に根付くアンコンシャス・バイアス解消に向けた取組を産業分野ごとに推進し、若者や女性が地域に希望を持てる環境づくりを進め、地元定着と持続的な地域活性化を促進 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|-------------------|-----|---|
| 県北広域振興局 | 北いわて仕事・くらしサポート事業費 | 8.2 | 新たに若者や女性が地域課題に挑戦するネットワークの設立を支援とともに、管内市町村と連携した移住定住施策や若者の地元定着等の推進、高等教育人材の将来的な地元就職を促進するために経営層向けのセミナーや高校生向けの企業訪問ツアー等を実施 |
| 県北広域振興局 | 北いわて広域連携観光推進事業費 | 9.3 | 新たに沿岸局と連携したみちのく潮風トレールの地域での裾野の拡大や三陸ジオパーク等の地域資源を活用した北いわてアドベンチャーツーリズムを推進とともに、御所野遺跡・九戸城等の魅力ある歴史・文化資源の磨き上げと魅力発信を行い、交流・関係人口の拡大を推進 |

※ 事業の中には、関連する複数の事業をまとめて掲載しているものがある。

※ 復興推進及び地域振興関係事業についても、重点事項の推進と軌を一にする事業は掲載している。

② GXの推進関連事業

(単位：百万円)

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|---------------------------|------|---|
| ふるさと振興部 | 北いわてプラチナシティ推進事業費 | 5.9 | 北いわての振興のため、産学官連携のコンソーシアムの枠組みを生かし、中小企業に対する生成AIなど先端技術の導入支援やバイオ炭活用などのプロジェクトを推進 |
| ふるさと振興部 | 海洋エネルギー関連産業創出推進事業費 | 3.3 | 第3期岩手県海洋エネルギー関連産業創出ビジョンの内容を踏まえ、各地域における事業化や関連産業の創出に向けた取組を実施 |
| ふるさと振興部 | 革新的の科学技術活用・創出支援事業費 | 45.4 | 県内産学官によるイノベーション創出推進のため、DX・GX及び安全・安心な地域づくりに貢献する有望な研究に対し、基盤研究段階から事業化まで一貫した支援を実施 |
| ふるさと振興部 | 次世代放射光施設ナノテラス利活用推進体制構築事業費 | 4.4 | ものづくり産業、農林水産業、ライフサイエンスなど幅広い分野におけるイノベーション創出のため、次世代放射光施設ナノテラスの利活用体制を構築 |
| 環境生活部 | 脱炭素化推進事業費 | 41.4 | 脱炭素化に向けた県民・事業者・市町村等の各主体における取組の促進や、事業者への省エネ設備導入補助（補助率：定額、補助対象：県内の事業者）等を行うほか、新たに、県有施設への太陽光発電設備について、自己所有に替わるPPA等導入可能性調査を実施 |
| 環境生活部 | 地球温暖化防止活動推進センター事業費 | 7.9 | 県民・事業者・行政等の脱炭素化に向けた取組を促進するため、行動変容を促す省エネキャンペーン等を実施 |
| 環境生活部 | EV等普及促進事業費 | 11.0 | 運輸部門の脱炭素化の取組を促進するため、充電インフラ整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：県内の事業者、市町村） |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|-------------------------------------|-------|--|
| 環境生活部 | 再生可能エネルギー導入促進事業費 | 126.0 | エネルギーの地産地消に向け、市町村の実行計画策定等に対する支援を実施するほか、事業者の自家消費型の太陽光発電設備の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村、県内の事業者） |
| 環境生活部 | 水素利活用推進事業費 | 5.3 | 再生可能エネルギー由来の水素利活用を促進するため、産業部門における水素による燃料転換に向けた需要側と供給側のマッチングのほか、県民・事業者への理解促進等を実施 |
| 農林水産部 | 北いわてグリーン農業人材育成事業費 | 2.6 | 県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」の運営や、収益性の高い果樹生産を支援する研究を実施 |
| 農林水産部 | 高温登熟耐性水稻品種開発加速化プロジェクト事業費 | 13.1 | 気候変動に対応した高温登熟耐性を持つ米新品種の開発の加速化を図るため、沖縄県と連携した栽培試験を実施するほか、新たに今後の品種開発や米の生産・販売等に係る両県の連携強化に向けた意見交換を実施 |
| 農林水産部 | 農作物気候変動対策推進事業費 | 5.9 | 近年の高温等の気候変動に対応するため、もも等の作付推進に向けた対策技術の開発・評価や現地実証を実施 |
| 農林水産部 | 高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費 | 12.5 | 土地利用型野菜の導入による収益性の高い水田農業の実現を図るため、水田でのたまねぎやばれいしょ等の栽培におけるスマート農業技術（DX）やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術（GX）のモデル実証等を実施 |
| 農林水産部 | 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（施設等整備事業費補助） | 294.7 | カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や先進的な林業機械等の整備を支援（補助率：定額、補助対象：市町村） |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|---|-------|--|
| 農林水産部 | 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助） | 27.3 | カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、リースによる先進的な林業機械の導入を支援（補助率：定額、補助対象：市町村） |
| 農林水産部 | 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係） | 450.4 | 木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する間伐や主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等） |
| 農林水産部 | 養殖業振興事業費 | 4.3 | 養殖生産量の増大を図るため、高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等を実施 |
| 農林水産部 | 環境変化に対応した水産業再生応援事業費 | 16.6 | 近年の海洋環境の変化に対応するため、高水温に強い養殖種への転換等を支援するほか、増加している資源の利用促進に向けた取組等を実施（補助率：定額、補助対象：漁業協同組合） |
| 農林水産部 | いわてブランド米品種開発推進事業費 | 1.9 | 県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応するとともに、本県の気象条件に適し、優れた特性を持つ、県オリジナル水稻新品種を開発 |
| 農林水産部 | 環境と共生する産地づくり確立事業費 | 113.7 | 農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動を支援 |
| 農林水産部 | いわてみどりの食料システム戦略推進事業費 | 56.0 | 「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、栽培体系のグリーン化や有機農業の導入、国際水準GAPの取組等の支援、水田除草省力化技術の実証のほか、新たにバイオマスの地産地消に向け、バイオ液肥の利用等を促進（補助率：1/2・定額、補助対象：協議会等） |
| 農林水産部 | 土地改良事業調査費 | 536.0 | 県営土地改良事業を推進するため、事業計画策定や効果算定等の基礎資料作成を実施 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|-------------------------------|---------|---|
| 農林水産部 | 森林整備事業費補助 | 527.3 | 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10・7/10、補助対象：市町村等） |
| 農林水産部 | 花粉症対策等採種園整備事業費 | 21.2 | スギ花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園を整備 |
| 農林水産部 | 林野火災復旧対策事業費補助（令和7年2月林野火災） | 1,997.9 | 大船渡市の林野火災による災害（激甚災害）復旧のため、被災木の伐採や伐採跡地の再造林、下刈りに必要な経費を補助（補助率：2/3、補助対象：大船渡市） |
| 農林水産部 | 林道整備事業費 | 1,661.3 | 森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良等を推進 |
| 農林水産部 | 水産環境整備事業費 | 522.0 | 水産資源の増大、水産物の安定供給を図るため、アワビやヤリイカなど水産動植物の生息場となる藻場等を造成 |
| 農林水産部 | いわて木づかい住宅普及促進事業費 | 31.1 | 住宅への県産木材の利用を促進するため、柱等の構造材や床等の内外装材へ使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助するほか、新たに大船渡市林野火災被災木の利用促進に向けた支援を強化（補助額：定額、補助対象：施主） |
| 農林水産部 | いわての木があふれる空間づくり事業費 | 15.2 | 県産木材利用の普及を図るため、県内に本店または事業所等がある事業者を対象とした民間商業施設等の木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助するほか、新たに大船渡市林野火災被災木の利用促進に向けた支援を強化（補助率：定額、補助対象：県内に事業所等がある民間事業者） |
| 農林水産部 | いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費） | 6.3 | 県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援やPRイベント等の実施、木材ショールー |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|---------------------------------------|-------|---|
| | | | ムへの出展のほか、新たに第3期県産木材等利用促進行動計画を策定するための懇談会を開催 |
| 農林水産部 | 林野火災復旧関連木材利用促進事業（令和7年2月林野火災） | 4.5 | 令和7年2月に発生した大船渡市林野火災の被災木の利用促進を図るため、供給円滑化に向けた情報共有、需要喚起に向けたセミナー及び現地視察を実施 |
| 農林水産部 | いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費） | 2.9 | 県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施 |
| 農林水産部 | 県民参加の森林づくり促進事業費 | 27.6 | 県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動や、森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備を支援（補助率：10/10等、補助対象：NPO法人等） |
| 農林水産部 | 水産多面的機能発揮対策事業費 | 2.4 | 藻場等が有する水産資源の保護・培養や水質浄化等の多面的機能の維持・発揮のため、漁業者等が行う藻場等の保全活動を支援 |
| 農林水産部 | いわて海の森づくり推進事業費 | 1.8 | 藻場再生の推進に必要なソフト対策を担う人材等を確保するため、地元と民間企業の連携による取組の普及や関係者への理解醸成を図る講習会の開催、モデル地区による実証試験を実施 |
| 農林水産部 | いわて環境の森整備事業費 | 501.7 | 森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、公益上重要な伐採跡地への植栽、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐、森林整備に必要な作業道の整備や気象被害等を受けた森林の整備への支援のほか、新たに公益的機能を増進する若齢林の整備、林野火災による被災木の除去や林野火災跡地への植栽等を支援（補助率：10/10等、補助対象：林業事業体等） |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|---------------------|---------|---|
| 農林水産部 | いわて森のゼミナール推進事業費 | 5.2 | 森林環境の保全に対する理解醸成を図るため、児童生徒をはじめ、広く県民の方々を対象に森林環境の学習機会を提供 |
| 農林水産部 | 木質バイオマス熱電利用促進事業費 | 1.8 | 木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催による普及啓発やコーディネーターの派遣による技術指導のほか、「熱電併給システム」の普及に向けた研修会等を実施 |
| 県土整備部 | 住宅ストックリノベーション事業費 | 10.0 | 良質な住宅ストックの形成等を図るために、県産材を使用した住宅の省エネ証明の取得等に要する経費を補助するとともに、市町村における空き家の利活用を促進するためのワークショップ等を実施 |
| 県土整備部 | いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費 | 38.3 | 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH+水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等を実施（補助率：定額、補助対象：住宅の所有者等） |
| 県土整備部 | 空港整備事業費 | 522.2 | いわて花巻空港の駐機場の補修等を実施するとともに、空港の脱炭素化を推進するため、「脱炭素化推進計画」に基づく取組を実施 |
| 教育委員会 | 校舎改築事業費 | 2,281.0 | 高等学校の教育環境の充実を図るため、老朽化している宮古商工高等学校及び宮古水産高等学校の合築による整備を実施 |
| 教育委員会 | 校舎大規模改造事業費 | 209.1 | 生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、高等学校の施設改修を実施 |
| 警察本部 | 交通安全施設整備費 | 1,477.7 | 交通の安全と円滑を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備、老朽施設の更新、交通管制機能の高度化及び信号灯器のLED化等を推進 |

※ 事業の中には、関連する複数の事業をまとめて掲載しているものがある。

※ 復興推進及び地域振興関係事業についても、重点事項の推進と軌を一にする事業は掲載している。

③ DXの推進関連事業

(単位：百万円)

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|-------------------|-------|--|
| 総務部 | 管理運営費 | 0.7 | 行政手続きのオンライン化を一層推進し、県及び事業者双方の事務負担を軽減するため、電子契約システムを導入 |
| 復興防災部 | 沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費 | 27.8 | 水産加工業の人材確保のため、水産加工事業者が実施するDXの導入及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：市町村） |
| 復興防災部 | 避難者支援デジタル化推進事業費 | 3.5 | デジタル技術を活用した避難者支援モデルの構築に向け、避難者把握システムの試行導入を実施 |
| 復興防災部 | 災害情報システム整備事業費 | 225.6 | 国・県・市町村間の災害情報共有機能を強化し、県民に災害情報を適切に提供するため、新たな災害情報システムを整備 |
| 復興防災部 | 防災危機管理費 | 2.5 | 実効性のある防災体制を構築するため、AIを活用した情報収集等に取り組むとともに、沿岸12市町村と一体となった巨大地震・津波の具体的な減災対策の検討や助言等を実施 |
| ふるさと振興部 | 北いわてプラチナシティ推進事業費 | 5.9 | 北いわての振興のため、産学官連携のコンソーシアムの枠組みを生かし、中小企業に対する生成AIなど先端技術の導入支援やバイオ炭活用などのプロジェクトを推進 |
| ふるさと振興部 | いわてデジタル化推進費 | 28.4 | デジタル社会の実現に向け、産学官金が連携したDXの取組の推進、デジタル人材の確保・育成等を実施するとともに、行政DXの推進に向け、データ利活用やオープンデータ化の取組を実施 |
| ふるさと振興部 | 市町村支援デジタル人材確保費 | 16.8 | 市町村のデジタル化・DX推進を図るため、県がデジタル人材を確保し、市町村に派遣して伴走型支援を実施 |
| ふるさと振興部 | 市町村行政デジタル化支援事業費 | 7.8 | 市町村における行政手続のオンライン化の推進に向け、電子申請システムの共同 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|---------------------------|-------|---|
| | | | 利用を促進するほか、新たに公共施設予約システムを共同調達し、住民サービスの向上を図る取組を支援 |
| ふるさと振興部 | 生成型AI利活用基盤構築事業費 | 3.7 | 持続可能な行政サービスを提供するため、現在利用する生成AI環境を最適化するとともに、新たな生成AIツールの試行を図りながら、業務の変革を促進する環境整備及び職員研修を実施 |
| ふるさと振興部 | 携帯電話等エリア整備事業費補助 | 9.5 | 携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する基地局整備に要する経費の補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村） |
| ふるさと振興部 | 革新的科学技術活用・創出支援事業費 | 45.4 | 県内産学官によるイノベーション創出推進のため、DX・GX及び安全・安心な地域づくりに貢献する有望な研究に対し、基盤研究段階から事業化まで一貫した支援を実施 |
| ふるさと振興部 | 次世代放射光施設ナノテラス利活用推進体制構築事業費 | 4.4 | ものづくり産業、農林水産業、ライフサイエンスなど幅広い分野におけるイノベーション創出のため、次世代放射光施設ナノテラスの利活用体制を構築 |
| ふるさと振興部 | AI・RPA運営事業費 | 4.3 | AIやRPAなど業務に適用可能な新たなICTの活用により、職員の負担を軽減するとともに、施策立案等の「考える」業務に注力できる環境整備を実施 |
| ふるさと振興部 | 府内基幹業務システム整備事業費 | 310.8 | 業務の効率化や最適化を図るため、財務会計や予算など府内の基幹業務が連携するシステムを構築 |
| 文化スポーツ部 | 文化芸術イベント等映像配信事業費 | 2.7 | 県内の文化芸術の魅力を発信するため、デジタル技術を活用し、「岩手芸術祭」等の文化芸術関係イベントの映像配信等を実施 |
| 文化スポーツ部 | いわてメディア芸術資源活用推進事業費 | 56.8 | メディア芸術の振興を図るため、本県の魅力を発信する動画コンテストの開催のほか、新たにコンテンツツーリズムの推進に向けた取組を実施 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|------------------------|-------|---|
| 文化スポーツ部 | ソフトパワーいわて戦略推進事業費 | 10.2 | マンガを活用して本県の魅力を発信するため、これまで発行した「コミックいわて」の電子書籍化を進めるとともに、「いわてマンガ大賞」コンテストを実施 |
| 文化スポーツ部 | スポーツ医・科学サポート事業費 | 22.6 | 本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、スポーツ医・科学に基づく各種研修会等の開催、競技団体等へのトレーナー派遣等を実施 |
| 環境生活部 | いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費 | 17.4 | 女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得と就労を支援 |
| 保健福祉部 | 周産期医療対策費等 | 316.2 | 総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備支援（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施 |
| 保健福祉部 | 周産期救急医療情報連携推進事業費 | 49.9 | 母体及び新生児の救急搬送時の連携を強化するため、医療用コミュニケーションアプリを活用して、救急現場の画像を共有しながら、救急隊や産科医療機関の間で情報連携を行う体制を構築 |
| 保健福祉部 | 小児科救急医療体制整備事業費 | 40.8 | 小児科救急医療体制を確保するため、連携支援システムの運営、電話相談等の委託及び受入体制整備に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：盛岡赤十字病院、盛岡医療センター） |
| 保健福祉部 | 遠隔医療設備整備費補助 | 62.4 | 遠隔医療の実施に必要な設備整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関等） |
| 保健福祉部 | 医療情報連携推進事業費 | 69.6 | 医療サービスの質を確保するとともに、医療資源の不足や地域偏在の是正を図るため、いわて医療情報ネットワークを運営し遠隔診断の支援等を実施 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|-------------------|-------|---|
| 保健福祉部 | 医療DX推進事業費 | 1.0 | 県内医療機関や市町村等を対象にオンライン診療や医療DXの事例等を学ぶセミナーを開催 |
| 保健福祉部 | 介護テクノロジー導入等支援事業費 | 335.8 | 介護職員の負担軽減や業務効率化を図り、働きやすい職場の整備を行うため、介護ロボット等の導入やモデル事業所の育成、地域への横展開を図る取組に係る経費の補助のほか、新たに協働化を通じた職場環境改善の取組に係る経費の補助（補助率：定額、補助対象：介護施設・事業所等）や経営改善を行う事業所への伴走支援を実施 |
| 保健福祉部 | 介護生産性向上推進総合事業費 | 14.6 | 介護人材の確保や職員負担の軽減、介護サービスの質の向上を図るため、関係機関・団体等が地域の課題や施策・取組等について共有・意見交換する「いわて働きやすい介護現場サポート会議」を開催するとともに、業務改善・業務効率化や人材確保に関する相談等に、関係機関・団体と連携してワンストップで対応する「いわて介護現場サポートセンター」を設置・運営 |
| 保健福祉部 | 健幸づくりプロジェクト推進費 | 11.8 | 医療等ビッグデータを分析・見える化するとともに、市町村職員等を対象に、データを活用して施策の立案・実践につなげるセミナーを開催するほか、有識者と連携して、市町村の健康課題解決に向けた伴走型支援を実施 |
| 商工労働観光部 | デジタル技術活用人材育成事業費 | 1.4 | ものづくり産業の生産性・付加価値向上のため、デジタル化を支えるIT企業やデジタル化に取り組む中小企業等を対象に、デジタル技術の活用・推進に資する人材の育成を支援 |
| 商工労働観光部 | ものづくり産業デジタル化推進事業費 | 46.1 | ものづくり産業の高度化を図るため、いわてデジタルエンジニア育成センターにおいて、3次元デジタル人材育成や企業の技術の高度化を支援し、県内企業のDXに向けたデジタル化を推進 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|---------------------|-------|--|
| 商工労働観光部 | モビリティ産業高度化推進人材育成事業費 | 7.2 | 県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上を目指すため、県内高等教育機関と連携し、将来のモビリティ産業（自動運転などのサービスや、高度なものづくり等）を担う産業人材を育成 |
| 商工労働観光部 | いわて就業促進事業費 | 105.5 | 県内就業及びU・Iターンによる県内企業の人材確保を促進するため、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援、県内企業によるインターンシップの実施に対する支援等を実施するほか、外国人インターンシップの受入費用を補助する市町村を支援（補助率：定額、補助対象：県内中小企業・市町村） |
| 商工労働観光部 | 中小企業デジタル化支援事業費 | 7.8 | 県内中小企業者のデジタルツール活用による生産性向上の取組を支援するとともに、AI人材の確保・育成を目指し、企業向け講座の実施や高等教育機関のAI技術促進に係る開発等の取組を支援（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター、県内高等教育機関） |
| 商工労働観光部 | 新産業事業化促進事業費 | 7.8 | 県内ものづくり企業による新産業創出を促進するため、ヘルスティック関連産業に係る製品化、事業化の取組を支援（補助率：定額、補助対象：県内事業者） |
| 商工労働観光部 | ものづくりAI活用人材育成事業費 | 10.4 | 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化のため、企業のAI活用人材育成の取組を産学官連携により支援 |
| 商工労働観光部 | 高収益型企業創出支援事業費 | 23.9 | 県内ものづくり企業における生産性・付加価値向上と技術力・開発力の更なる強化のため、ものづくり企業とIT企業との協業によるデジタル変革や経営力・経営基盤の強化を促進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター） |
| 商工労働観光部 | ものづくり企業価値向上支援事業費 | 19.6 | 県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上によるサスティナビリティ推進に向け、（地独）岩手県工業技術センターを活 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|-----------------------|------|--|
| | | | 用し、ものづくり基盤技術の高度化に向けた企業支援や共同研究を通じて、モデル事例の創出を推進 |
| 商工労働観光部 | 今こそ買うなら岩手のものEC交易展開事業費 | 8.3 | ECサイトを活用した県産品等のWEB百貨店を設置・展開し、県内外をターゲットとした交流人口・岩手ファンの拡大を図るとともに、新規・継続出展者を対象としたセミナーの開催などによるフォローアップを通じ、事業者の販売力を強化する取組を実施 |
| 商工労働観光部 | いわての新しい観光推進体制整備事業費 | 22.1 | 地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備 |
| 農林水産部 | 岩手県縁の担い手確保・育成事業費 | 7.7 | 地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」を育成するため、林業経営体の体质強化に向けた体系的な人材育成研修や専門家による技術指導等を実施 |
| 農林水産部 | 農林水産就業支援事業費 | 3.7 | 県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会やリモート就農体験ツアーを開催するほか、新たに位置情報ターゲティング広告等を活用し、就業支援関連情報の発信を強化 |
| 農林水産部 | 高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費 | 12.5 | 土地利用型野菜の導入による収益性の高い水田農業の実現を図るため、水田でのたまねぎやばれいしょ等の栽培におけるスマート農業技術（DX）やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術（GX）のモデル実証等を実施 |
| 農林水産部 | 飼料生産基盤DX導入実証事業費 | 5.0 | 自給飼料の生産・利用の拡大を図るため、AIによる放牧監視や、ロボットトラクタによる飼料生産作業など、省人化に向けた技術実証を実施 |
| 農林水産部 | スマート水産業機器等導入支援事業費補助 | 72.0 | サケ・マス類海面養殖等において、物価高騰に対応するため、餌代等の生産コスト |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|------------------------|---------|---|
| | | | トを低減する省力化・効率化機器の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：漁業協同組合） |
| 農林水産部 | いわて農業DX加速化推進事業費 | 18.1 | 県内におけるスマート農業技術の普及拡大を図るため、いわて農業DX推進連携会議の取組を推進するとともに、技術の開発・実証やデジタル人材の育成を実施 |
| 農林水産部 | りんご次世代型革新的省力化栽培技術開発事業費 | 3.0 | りんごの生産性向上や労働力不足に対応するため、スマート農業機械等の利用に適した樹形や、本県に適応する高密植栽培技術の開発を実施 |
| 農林水産部 | いわての肉用牛進化プロジェクト事業費 | 6.5 | 肉用牛産地としての維持・発展を図るため、生産頭数の維持・増加に向けた取組や、県産牛肉の評価向上に向けた牛肉のおいしさに係る評価基準の策定等を実施 |
| 農林水産部 | 森林クラウドシステム整備事業費 | 57.8 | 森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの利活用を促進するため、関連データの整備や利用者を対象とした操作研修会等を実施 |
| 農林水産部 | マーケットイン型サーモン養殖推進事業費 | 2.6 | 海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、ICT機器を活用した種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施 |
| 農林水産部 | いきいき農村基盤整備事業費補助 | 100.0 | いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備や、スマート農業の導入に向けた取組に要する経費を補助（補助率：定額等、補助対象：市町村等） |
| 農林水産部 | 経営体育成基盤整備事業費 | 3,463.0 | 地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一體的に推進 |
| 農林水産部 | 土地改良事業調査費 | 536.0 | 県営土地改良事業を推進するため、事業計画策定や効果算定等の基礎資料作成を実施 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|----------------------|-------|---|
| 農林水産部 | スマート捕獲等普及加速化事業費補助 | 12.0 | 野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、ICT機器等を活用した被害防止技術の実証に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：協議会等） |
| 農林水産部 | 松くい虫等防除事業費 | 173.0 | 松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫等防除監視員の設置や市町村が実施する駆除等の防除対策を支援するほか、新たな被害先端地において重点的に実施する被害木駆除に要する経費を補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村） |
| 農林水産部 | 日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 | 39.6 | 県産米の需要の拡大、ブランド確立を図るため、「金色の風」、「銀河のしづく」、「白銀のひかり」を中心とした高品質・良食味な県産米の安定生産の推進や、販路の開拓、消費者の評価・認知度の向上等の取組のほか、新たに「銀河のしづく」10周年記念大会等を実施 |
| 県土整備部 | 建設DX推進事業費補助 | 11.3 | 建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、バックオフィスのDX推進やICT機器の導入等に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：建設企業等） |
| 教育委員会 | 社会教育デジタル活用推進事業費 | 10.0 | 県立図書館における「いわての復興教育」などのグループ学習の場の提供及び震災・防災に関して県内外へ情報発信を行うため、震災関連資料の収集及び資料のデジタル化を実施 |
| 教育委員会 | 社会教育デジタル活用推進事業費 | 3.7 | 県民が生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、県立社会教育施設のICTを活用した学習環境づくりを推進 |
| 教育委員会 | 公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助 | 1.5 | 市町村が行う市町村立幼稚園等における園務を改善するためのICT環境整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村） |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|-------------------|---------|--|
| 教育委員会 | いわて教育情報ネットワーク運営費 | 1,982.2 | 学習の質の向上や学級・学校運営の負担軽減を図るため、県立学校における通信ネットワークの改修や教職員用端末の更新等を実施 |
| 教育委員会 | 学校教育DX推進事業費 | 45.7 | ICTを効果的に活用した情報活用能力の育成や、GIGAスクール運営支援センターの運営、採点支援システムの導入、統合型校務支援システムの運用等、全県的な学校教育のDXを推進 |
| 教育委員会 | 公立学校情報機器整備事業費 | 2,363.3 | 市町村が行うGIGAスクール構想により整備された義務教育段階の児童生徒1人1台端末の更新に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村） |
| 教育委員会 | 公立学校入出力支援装置整備事業費 | 13.1 | 障がいのある児童生徒が情報機器端末を効果的に活用できるよう、障がいに応じた入出力支援装置を県立学校に整備するとともに、市町村に対し市町村立学校への入出力支援装置の整備に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：市町村） |
| 教育委員会 | 高等学校DX加速化推進事業費 | 170.0 | デジタル・理数分野で活躍する人材を育成するため、文理横断的な学びの強化に必要となる高機能ICT機器の整備等を実施 |
| 教育委員会 | 遠隔教育による学びの機会充実事業費 | 6.8 | 小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るための授業配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業を実施 |
| 教育委員会 | AIを活用した英語教育強化事業費 | 15.0 | グローバル人材の育成のためAIを活用した英語教育を強化し、県内生徒の英語力の向上を図るとともにその成果を県内に普及 |
| 教育委員会 | 確かな学力育成プラン推進費 | 13.7 | 小・中学校の児童生徒の確かな学力を育成するため、県独自の学力・学習状況調査を1人1台端末を活用したCBTシステムで実施するとともに、諸調査の分析 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|--------------------------|------|---|
| | | | 結果の活用や訪問指導等により、各学校において検証改善サイクルを確立する取組を支援 |
| 教育委員会 | 確かな学力育成加速化事業費 | 6.5 | 小・中・高等学校の児童生徒の確かな学力を育成するため、諸調査結果に基づく市町村及び各学校への指導・助言を行うとともに、デジタルの効果的な活用による生徒の数学力・英語力向上のための取組を実施 |
| 教育委員会 | いわて進学支援ネットワーク事業費 | 16.1 | 本県の将来を支える人材を育成するため、進学対策講座の開催や生徒の進路に応じた進学指導、学習機会の格差解消を図るための配信講座を実施 |
| 教育委員会 | 探究・STEAM教育推進事業費 | 11.2 | 文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組を推進 |
| 教育委員会 | 60プラスプロジェクト推進事業費 | 1.9 | 運動習慣・食習慣及び生活習慣形成を相互に関連づけ、一体的に取り組むため、デジタル版チャレンジカードの活用等の取組を実施 |
| 教育委員会 | 県立学校入学者選抜WEB出願システム整備事業費 | 88.2 | 県立学校入学者選抜に係る志願者及び保護者の手続の利便性の向上を図るとともに、教職員の働き方改革を推進するため、入学願書の作成及び提出、入学選考料等の納付や合否確認などの一連の手続についてデジタル化を推進 |
| 警察本部 | ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費 | 3.7 | 変容する社会情勢に対応するため、先端技術(ドローン)の実装による現場警察活動の高度化・効率化を推進 |
| 盛岡広域振興局 | みらいもりおかDX推進事業費 | 3.3 | 地域経済の持続的な成長につなげるため、県央圏域の特性を生かし、IT産業やものづくり産業の振興と人材の確保を図るとともに、IT関連企業と他企業との連携を推進 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|----------------|-----|--|
| | | | のマッチングにより、中小企業等のデジタル技術の導入を支援 |
| 県南広域振興局 | 北上川流域産業DX推進事業費 | 6.4 | 県南地域の各産業のDXによる生産性向上を促進するため、意識啓発や人材育成を図る研修、技術指導等を実施 |

※ 事業の中には、関連する複数の事業をまとめて掲載しているものがある。

※ 復興推進及び地域振興関係事業についても、重点事項の推進と軌を一にする事業は掲載している。

④ 安全・安心な地域づくり関連事業

(単位：百万円)

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|-------------------|-------|---|
| 復興防災部 | 災害マネジメントサイクル推進事業費 | 1.6 | 「災害ケースマネジメント」を推進するため、新たに関係民間団体等とのネットワーク会議を開催するとともに、「事前復興まちづくり」を促進するため、市町村向けの研修会等を実施 |
| 復興防災部 | 避難者支援デジタル化推進事業費 | 3.5 | デジタル技術を活用した避難者支援モデルの構築に向け、避難者把握システムの試行導入を実施 |
| 復興防災部 | 災害情報システム整備事業費 | 225.6 | 国・県・市町村間の災害情報共有機能を強化し、県民に災害情報を適切に提供するため、新たな災害情報システムを整備 |
| 復興防災部 | 個別避難計画作成支援事業費 | 0.7 | 市町村における個別避難計画の作成を支援するため、市町村向け研修会や意見交換会等を実施 |
| 復興防災部 | 自主防災組織強化事業費 | 7.1 | 自主防災組織の活性化や県民の防災意識の向上を図るため、自主防災組織の中核人材を育成する各種研修会の開催、地域防災サポーター制度を活用した出前講座などを実施するとともに、新たに地域防災のあり方の検討を実施 |
| 復興防災部 | 火山防災対策費 | 4.9 | 常時観測火山である岩手山、秋田駒ヶ岳、栗駒山の火山活動の観測調査を継続して行うとともに、各火山防災協議会及び岩手県の火山活動に関する検討会の取組を実施 |
| 復興防災部 | 消防力強化事業費 | 7.1 | 女性や若者の消防団加入促進の取組を強化するとともに、消防団の充実強化や団員確保のため、岩手県消防協会が行う事業に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：県消防協会） |
| 復興防災部 | 防災危機管理費 | 2.5 | 実効性のある防災体制を構築するため、AIを活用した情報収集等に取り組むとともに、沿岸 12 市町村と一体となった巨大地震・津波の具体的な減災対策の検 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|----------------------|------|---|
| | | | 討や助言等を実施 |
| 復興防災部 | 広域防災拠点設備等整備費 | 13.3 | 大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等を備蓄 |
| 復興防災部 | 通信施設管理費 | 73.9 | 災害情報の効果的な収集及び伝達体制を確保するため、令和7年度に整備した地域衛星通信ネットワークの運用を開始するとともに、「危険警報」など新しい防災気象情報の運用に対応するため、システム改修を実施 |
| 復興防災部 | 総合防災訓練費 | 6.2 | 県、市町村、防災関係機関及び地域住民の相互の協力体制の確立と地域住民の防災意識の高揚を図るため、総合防災訓練を実施するとともに、弾道ミサイルの飛来等を想定した研修会等を実施 |
| 復興防災部 | 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 | 0.7 | 県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援等を実施 |
| 復興防災部 | 性犯罪等被害者支援事業費 | 11.8 | 性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化防止等を図るため、関係機関・団体で構成する「はまなすサポート」により、医療、相談、法的支援等の総合的な支援を実施 |
| 復興防災部 | 犯罪被害者等支援推進事業費 | 3.2 | 犯罪被害者等を支援するため、コーディネーターを設置し支援体制の強化に取り組むとともに、市町村での条例制定に向けた伴走支援や支援人材の育成、県民への啓発を実施 |
| 復興防災部 | 交通安全指導費 | 22.7 | 交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するほか、市町村交通指導員設置に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村） |
| ふるさと振興部 | 革新的科学技術活用・創出支援事業費 | 45.4 | 県内産学官によるイノベーション創出推進のため、DX・GX及び安全・安心な地域づくりに貢献する有望な研究に対 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|--------------------------|-------|---|
| | | | し、基盤研究段階から事業化まで一貫した支援を実施 |
| 環境生活部 | 消費者行政活性化推進事業費 | 30.3 | 消費者トラブルの未然防止や早期解決に向け、県及び市町村の消費相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者・若者の被害防止やエシカル消費などに対応した消費者教育を推進（補助率：1/2・定額、補助対象：市町村） |
| 環境生活部 | 食の信頼確保向上対策事業費 | 4.5 | 食の安全と消費者の信頼を確保するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施 |
| 環境生活部 | 食品の自主衛生管理向上対策事業費 | 2.7 | 県内の食品関係事業者に対して、HACCPの義務化に係る講習会や現場指導を行うほか、営業届出制度や営業許可制度等に係る説明会等を実施 |
| 環境生活部 | 食育県民運動促進事業費 | 0.4 | 食育に対する県民意識を醸成し、地域や家庭での実践を促すため、普及啓発に取り組むとともに、研修会等の開催により地域の推進体制整備を支援 |
| 環境生活部 | 食のおもてなし県民大会推進事業費 | 0.6 | 食品に対する信頼と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質の向上等を図るため、料理や食に関する講演会等を実施 |
| 環境生活部 | 指定管理鳥獣対策事業費（シカ・イノシシ捕獲対策） | 230.3 | シカ及びイノシシによる自然環境や農作物等への被害防止を図るため、捕獲による個体数管理やモニタリング、捕獲技術研修会を実施するとともに、全県での生息状況調査を実施 |
| 環境生活部 | 指定管理鳥獣対策事業費（ツキノワグマ総合対策） | 188.2 | ツキノワグマへの総合的な対策を推進するため、生息数の調査や個体数管理のための捕獲に加え、新たにガバメントハンターの任用や市町村に対する緊急銃獣等に要する経費への補助等を実施（補助率：3/4・5/6・定額、補助対象：市町村） |
| 環境生活部 | 保護管理計画推進事業費 | 0.7 | ツキノワグマ、イノシシ等の各管理計画に関する検討協議会を開催 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|---|------|--|
| 環境生活部 | ツキノワグマ被害防止対策事業費 | 19.3 | ツキノワグマによる被害防止対策を推進するため、市街地にクマが出没した際の捕獲体制の強化や啓発等のほか、新たに刈り払いなど県有施設周辺の環境整備を実施 |
| 環境生活部 | ニホンザルによる農作物被害等を防止するため、生息状況調査を実施するほか、ニホンザル検討協議会を開催 | 7.2 | |
| 環境生活部 | いわて男女共同参画プラン推進事業費 | 29.1 | 男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点として、各種講座の開催や情報提供、相談事業、性的マイノリティへの理解促進の取組を実施するほか、新たに男女共同参画サポーターの実践的スキルアップと県内市町村の意識醸成の取組を実施 |
| 保健福祉部 | 診療所承継・開業支援事業費補助 | 51.8 | 医療機関の維持が困難な地域である「重点医師偏在対策支援区域」において、診療所を承継又は開業する場合に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：「重点医師偏在対策支援区域」において承継等する診療所） |
| 保健福祉部 | 救急安心センター事業運営費 | 14.8 | 県民の安心を確保するとともに医療機関の負担軽減を図るために、医療機関の受診や救急車の要請に迷う場合に看護師等が相談に応じる専用ダイヤル（#7119）を設置 |
| 保健福祉部 | 災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費 | 5.8 | 災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の養成及びスキルアップ研修を行うほか、災害時の派遣調整等を行うコーディネーターを配置 |
| 保健福祉部 | 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助 | 99.8 | 高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、非常用自家発電等の整備等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：介護事業所等） |
| 保健福祉部 | 官民協働による困難を抱えた若年女性等支援事業 | 10.4 | 予期せぬ妊娠等様々な困難を抱えた若年女性等についてSNSなどの相談対応、 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|----------------------|-------|--|
| | 費 | | 専門的な支援を要する場合の一時的な居場所の提供等の支援を民間団体との協働により実施 |
| 保健福祉部 | 感染症等健康危機管理体制強化事業費 | 6.9 | 感染症発生時の対応策等の検討、疫学専門チームの派遣、訓練及び発生に備えた研修・訓練等を実施 |
| 保健福祉部 | 抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費 | 38.0 | 新型インフルエンザが大流行した場合に備え、抗インフルエンザ薬を備蓄 |
| 保健福祉部 | 肝炎総合対策推進事業費 | 76.6 | 肝疾患治療の効果的推進のため、患者に対する医療費助成を行うほか、肝炎ウイルス感染者の早期発見・早期治療の取組を実施 |
| 保健福祉部 | 新興感染症発生時高齢者施設等支援事業費 | 2.1 | 新興感染症の発生に備えた連携体制強化・対応力向上研修の実施、高齢者施設の感染拡大防止のため、感染症対策に係る専門家を派遣 |
| 保健福祉部 | 感染症対応人材育成費 | 1.2 | 新興感染症が発生した場合に対応できる人材（I H E A T）を育成するための研修等を実施 |
| 保健福祉部 | 予防接種センター機能推進事業費 | 2.3 | 感染症の発生に備え、医療機関・市町村等関係機関の連携によるワクチン接種体制を確保 |
| 農林水産部 | 豚熱予防的ワクチン接種事業費 | 147.8 | 養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、飼養豚への豚熱ワクチン接種及び免疫獲得状況調査を実施 |
| 農林水産部 | 農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助 | 37.7 | 豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、養豚場及び養鶏場におけるバイオセキュリティの向上に必要な資機材等の整備を支援（補助率：定額、補助対象：生産者の組織する団体等） |
| 農林水産部 | 鳥獣被害防止総合対策事業費 | 486.7 | 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査の実施や、クマ特別対策事業に要する経費を補助するほか、新たな侵入 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|-------------------|---------|---|
| | | | 防止対策技術を開発（補助率：1/2・定額、補助対象：協議会等） |
| 農林水産部 | 有害鳥獣捕獲等強化支援事業費 | 24.0 | 野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、広域捕獲活動を実施 |
| 農林水産部 | スマート捕獲等普及加速化事業費補助 | 12.0 | 野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、ＩＣＴ機器等を活用した被害防止技術の実証に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：協議会等） |
| 農林水産部 | 団体営農村地域防災減災事業費補助 | 100.4 | 効果的な防災・減災対策を講じるため、ハザードマップ作成や利用実態のない農業用ため池の廃止に要する経費を補助（補助率：定額等、事業主体：市町村等） |
| 農林水産部 | 農村地域防災減災事業費 | 855.7 | 施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施 |
| 農林水産部 | 林野火災予防対策事業費 | 47.2 | 森林を林野火災から守るため、林野火災予防広報宣伝や地域活動支援等のほか、新たに移動式消火ポンプの配備を実施 |
| 農林水産部 | 治山事業費 | 1,388.0 | 山地災害から県民の生命・財産を守り、安全で住みよい県土づくりのため、治山施設を整備 |
| 農林水産部 | 県単独治山事業費 | 223.9 | 山地災害から県民の生命・財産を守り、安全で住みよい県土づくりのため、国庫補助事業の要件を満たさない治山施設を整備するほか、新たに流木被害を防止するため、危険木等の伐採・除去を実施 |
| 農林水産部 | 漁港施設機能強化事業費 | 287.4 | 今後発生が想定される地震・津波又は高潮に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤等を整備 |
| 農林水産部 | 強い水産業づくり交付金事業費 | 68.0 | 漁業地域の防災力向上を図るため、漁船避難ルールづくりや水産業ＢＣＰ（業務継続計画）の策定支援等を実施 |
| 農林水産部 | 海岸メンテナンス事業費 | 15.0 | 老朽化が進む海岸保全施設の適切な維持管理を推進するため、予防保全を踏まえた長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|-------------------|---------|--|
| 県土整備部 | 河川整備基本方針策定費 | 328.1 | 洪水被害の防止・軽減を図るため、河川整備基本方針や河川整備計画の策定等のための調査を実施 |
| 県土整備部 | 河川改修事業費 | 3,831.9 | 洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川の改修等を実施 |
| 県土整備部 | 砂防事業費 | 1,092.1 | 土石流による被害の防止・軽減を図るため、砂防堰堤等の整備を実施 |
| 県土整備部 | 急傾斜地崩壊対策事業費 | 334.8 | 急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を実施 |
| 県土整備部 | かけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助 | 6.7 | 土砂災害特別警戒区域内の危険住宅の移転を促進するため、同区域内からの住宅移転等に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：住宅移転者） |
| 県土整備部 | 水防警報施設整備事業費 | 80.0 | 安全な避難体制を構築するため、水防警報施設の整備等を実施 |
| 県土整備部 | 堰堤改良事業費 | 288.4 | 洪水被害を防止するため、ダム設備の改良等を実施 |
| 県土整備部 | かけ地近接危険住宅移転事業費補助 | 15.4 | 災害危険区域等の区域内の既存不適格住宅の移転を促進するため、同区域内における住宅の除却等に要する経費の一部を補助（補助率：1/4、補助対象：市町村） |
| 県土整備部 | 河川等災害復旧事業費 | 2,811.9 | 被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施 |
| 県土整備部 | 橋りょう補強事業費 | 20.0 | 災害に強い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路の橋りょうの耐震補強を実施 |
| 県土整備部 | 道路災害防除事業費 | 508.7 | 災害に強い道路ネットワークを構築するため、道路防災対策等を実施 |
| 県土整備部 | 凍雪害対策事業費 | 558.0 | 冬期間の安全で円滑な交通を確保するため、防雪柵の設置等の防雪対策や堆雪帯の整備等の凍雪害防止対策を実施 |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|---------------------|----------|--|
| 県土整備部 | 交通安全施設整備事業費 | 895.0 | 道路利用者の安全な通行を確保するため、歩道設置や交通安全施設の整備等を実施 |
| 県土整備部 | 地域連携道路整備事業費 | 6,995.4 | 災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、緊急輸送道路や物流の基盤となる道路、観光振興に資する道路等の整備を実施 |
| 県土整備部 | 地域道路整備事業費 | 340.0 | 災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、局部的な隘路箇所の整備や道路整備に必要な調査等を実施 |
| 県土整備部 | 空港整備事業費 | 522.2 | いわて花巻空港の駐機場の補修等を実施するとともに、空港の脱炭素化を推進するため、「脱炭素化推進計画」に基づく取組を実施 |
| 県土整備部 | 道路・河川等維持管理事業費 | 13,906.2 | 社会資本の長寿命化を図るため、道路や河川等の適切な維持管理を実施 |
| 県土整備部 | 道路環境改善事業費 | 13,247.1 | 安全で安心な道路交通を確保するため、道路防災対策や歩道設置、無電柱化、自転車通行空間の整備、道路の補修等を実施 |
| 県土整備部 | 港湾施設改良事業費 | 180.0 | 港湾施設の長寿命化を図るため、施設の改良等を実施 |
| 県土整備部 | 公営住宅建設事業費 | 1,084.7 | 住宅セーフティネットの構築を図るために、長寿命化計画を踏まえた県営住宅の改修等を実施 |
| 県土整備部 | 都市防災総合推進事業費 | 44.0 | 盛土等による災害から県民の生命・財産を守るため、不法・危険盛土の監視等を実施 |
| 教育委員会 | 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費 | 2.3 | 学校における安全体制を整備するため、学校安全体制研修会を開催するとともに、市町村に対し、スクールガードリーダーの配置や子どもの見守り活動等に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村） |

| 部局名 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|--------------------------|------|--|
| 教育委員会 | 学校安全総合支援事業費 | 5.3 | 児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施 |
| 教育委員会 | 災害時学校支援チーム構築事業費 | 2.2 | 県内外で大規模災害等が発生した際に学校教育の早期再開を支援し、子どもたちの学びを確保するため、災害時の学校運営に関する専門的知識や実践的な対応力を備える教職員を育成 |
| 教育委員会 | いわての復興教育推進事業費 | 50.2 | 「いわての復興教育」プログラムに基づき全県的な復興教育を推進するため、いわての復興教育スクールの取組を内陸部に拡大するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信 |
| 警察本部 | 特殊詐欺被害予防対策費 | 12.3 | 特殊詐欺等被害防止のため、テレビマーシャル等を活用した効果的な広報啓発活動を強力に推進 |
| 警察本部 | 交通安全活動推進事業費 | 1.0 | 交通事故抑止を図るため、動画危険予測トレーニング装置を用いた参加・体験・実践型の運転者教育を実施 |
| 警察本部 | 交通安全広報啓発フォーチュニア・アプローチ事業費 | 0.9 | 子供や高齢者等が犠牲となる交通事故の防止や被害軽減効果の高い自転車乗車時のヘルメット着用促進を図るため、メッセージ性の強い共感が得られる広報啓発活動を推進 |

※ 事業の中には、関連する複数の事業をまとめて掲載しているものがある。

※ 復興推進及び地域振興関係事業についても、重点事項の推進と軌を一にする事業は掲載している。

(3) 県北・沿岸圏域の主な振興対策事業

(単位：百万円)

| 施策区分等 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|---------|--------------------------|------|--|
| 共通 | ふるさと振興部 | 新しい三陸復興のかけ橋推進費 | 1.2 | 首都圏を中心とした県内外の企業等と沿岸地域との連携強化、交流拡大を図るため、復興支援マッチングや復興関連情報の発信を実施 |
| | ふるさと振興部 | 海洋研究学びの場創出推進事業費 | 0.5 | 次代の海洋科学技術を担う人材を育成するため、特別授業等の最先端の海洋研究に触れる機会を提供 |
| | ふるさと振興部 | 北いわてプラチナシティ推進事業費 | 5.9 | 北いわての振興のため、産学官連携のコンソーシアムの枠組みを生かし、中小企業に対する生成AIなど先端技術の導入支援やバイオ炭活用などのプロジェクトを推進 |
| | ふるさと振興部 | 岩手県三陸鉄道強化促進協議会負担金 | 20.7 | 三陸鉄道㈱の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施 |
| | ふるさと振興部 | 海洋エネルギー関連産業創出推進事業費 | 3.3 | 第3期岩手県海洋エネルギー関連産業創出ビジョンの内容を踏まえ、各地域における事業化や関連産業の創出に向けた取組を実施 |
| | ふるさと振興部 | 科学技術振興推進費 | 3.0 | 岩手発のイノベーションの推進に向け、関係機関による推進体制の強化や研究プロジェクト創出に向けた取組の推進、産学官金のマッチング支援を実施 |
| | ふるさと振興部 | 三陸協創推進事業費 | 5.9 | 沿岸地域の課題解決のため、東京大学が設置した「三陸ふるさと社会協創センター」を拠点とした産学連携活動や共同研究開発の取組支援を実施 |
| | 文化スポーツ部 | 復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 | 6.9 | 東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが文化芸術に触れ合う機会を創出 |
| | 文化スポーツ部 | 地域活性化スポーツ推進事業費 | 17.0 | スポーツを通じた地域の活性化を図るため、スポーツイベント、合宿等の誘致や情 |

| 施策区分等 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|----------------|---------|------------------------|-------|--|
| ものづくり産業・食産業の振興 | | | | 報発信を強化し交流人口の拡大を図るほか、関係団体間の連携により、スポーツ振興に向けた取組を推進 |
| | 文化スポーツ部 | 世界遺産保存活用事業費 | 9.1 | 県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」の保存活用の取組を実施 |
| | 環境生活部 | 自然公園施設整備事業費 | 92.3 | 自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修等を実施（補助率：1/2、市町村事業含む、補助対象：市町村） |
| | 環境生活部 | 再生可能エネルギー導入促進事業費 | 126.0 | エネルギーの地産地消に向け、市町村の実行計画策定等に対する支援を実施するほか、事業者の自家消費型の太陽光発電設備の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村、県内の事業者） |
| | 環境生活部 | 水素利活用推進事業費 | 5.3 | 再生可能エネルギー由来の水素利活用を促進するため、産業部門における水素による燃料転換に向けた需要側と供給側のマッチングのほか、県民・事業者への理解促進等を実施 |
| | 商工労働観光部 | 未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費 | 24.3 | 地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、女子中高生等を対象にものづくり企業で活躍する女性社員等との座談会を実施するなど、ジェンダーバイアスの解消を図りながら、ものづくり産業への進路選択や就職につなげる取組を推進 |
| | 商工労働観光部 | 高収益型企業創出支援事業費 | 23.9 | 県内ものづくり企業における生産性・付加価値向上と技術力・開発力の更なる強化のため、ものづくり企業とIT企業との協業によるデジタル変革や経営力・経営基盤の強化を促進（補助率：定額、補助対象：(公財)いわて産業振興センター） |
| | 商工労働観光部 | ものづくり企業価値向上支援事業費 | 19.6 | 県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上によるサスティナビリティ推進に向け、(地)岩手県工業技術センターを活用し、ものづくり基盤技術の高度化に向けた企業支援や共同研究を通じて、モデル事例の |

| 施策区分等 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|-----------------------|-----------------|--|---|
| | | | | 創出を推進 |
| 商工労働観光部 | 企業立地促進奨励事業費補助 | 744.1 | 企業の立地を促進するため、市町村が行う企業立地促進奨励事業に要する経費の一部を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村） | |
| 商工労働観光部 | いわて食の新商品開発支援事業費 | 4.9 | 岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等に加え、その後の進捗状況把握や課題の洗い出し等による事業者へのフォローアップに取り組み、売れる商品づくりの取組を総合的に支援 | |
| 商工労働観光部 | アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費 | 6.9 | 北いわての特色ある地場産業を中心に、販路開拓や人材育成及び魅力発信を行うほか、県内外の学生等の積極的な事業への参画を図りながら、未来を担う人材の育成や当該地場産業の振興を推進 | |
| 交流人口の拡大 | ふるさと振興部 | JRローカル線活性化対策事業費 | 30.3 | 地域にとって欠くことができないJRローカル線の更なる利用促進を図るため、沿線自治体等が行う利用促進の取組に対する支援等を実施（補助率：1/3・1/2、補助対象：市町村等） |
| ふるさと振興部 | いわて花巻空港利用促進事業費 | 141.8 | いわて花巻空港の国内線の利用促進等のほか、国際線の安定的な運航などに向けた取組を推進 | |
| ふるさと振興部 | 新しい三陸振興推進費 | 3.0 | 三陸防災復興ゾーンプロジェクトの推進に向け、産学官による協議会を通じた多様な主体との連携や三陸の特徴的なコンテンツである防災学習を活用し交流人口の拡大に向けた取組を実施 | |
| ふるさと振興部 | 三陸総合振興体制構築支援事業費 | 14.3 | 公益財団法人さんりく基金との連携により、三陸の観光産業等の振興を図る体制の整備に向けた検討等の取組を実施 | |
| 環境生活部 | 三陸ジオパーク推進強化事業費 | 11.4 | 三陸ジオパークの地域資源を保全し、価値や魅力等を広く普及していくため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携したジオパーク教育や国内外への情報発信のほか、世界ジオパーク認定を見据えた他国との世界 | |

| 施策区分等 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|---------|-----------------------------|------|---|-------------------------------|
| | | | | ジオパークとの交流や地質遺産等の国際的価値の整理などを実施 |
| 商工労働観光部 | 三陸観光地域づくり推進事業費 | 9.9 | 三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進 | |
| 商工労働観光部 | いわて教育旅行誘致促進事業費補助 | 4.4 | 本県への教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊を促進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者に対して経費の一部を支援（補助率：定額、補助対象：旅行業者） | |
| 商工労働観光部 | みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費 | 10.2 | 地域の観光事業者や行政、DMO等の多様な関係者と連携し、地域一体となった受入態勢の強化を図るとともに、新たに多言語対応が可能なトレイルガイドの育成等を実施 | |
| 商工労働観光部 | インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費 | 19.3 | 海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港等を起点とする県内周遊促進や、民間事業者が行うプロモーション支援等を通じて岩手県の観光資源や魅力を発信（補助率：定額、補助対象：県内観光関連事業者） | |
| 県土整備部 | クルーズ船誘致プロモーション事業費 | 8.7 | クルーズ船のより一層の寄港拡大を図るため、国内外の船社等を対象としたプロモーションを実施 | |
| 沿岸広域振興局 | いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業費 | 2.7 | 若者・女性に選ばれる地域づくりを広域で推進し、地域特性に応じた人口減少対策に繋げるため、市町村と連携した情報発信に取り組むとともに、新たに社会減対策・少子化対策両面からの取組を実施 | |
| 沿岸広域振興局 | 大船渡市林野火災被災木を活用したトレイル魅力発信事業費 | 1.8 | 大船渡市林野火災からの復旧・復興を支援し、交流人口・関係人口の拡大を図るため、大船渡市林野火災被災木を活用した「みちのく潮風トレイル」のルート整備等を実施 | |
| 県北広域振興局 | 北いわて広域連携観光推進事業費 | 9.3 | 新たに沿岸局と連携したみちのく潮風トレイルの地域での裾野の拡大や三陸ジオパーク等の地域資源を活用した北いわてアドベンチャーツーリズムを推進するとともに、御所野遺跡・九戸城等の魅力ある | |

| 施策区分等 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|----------|---------|---------------------|------|---|
| | | | | 歴史・文化資源の磨き上げと魅力発信を行い、交流・関係人口の拡大を推進 |
| 中小企業の振興 | 沿岸広域振興局 | いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費 | 2.2 | エネルギー価格・物価高騰、主要魚種の不漁等により厳しい経営環境にある水産加工業者等の経営力の強化を図るため、大手コンサルティング会社と連携した経営支援や支援機関との連携強化に向けた取組を実施 |
| 農林水産業の振興 | 農林水産部 | 水産物安全出荷推進事業費 | 3.4 | 県産水産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、水産物の放射性物質調査を実施 |
| | 農林水産部 | 県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費 | 26.1 | 安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、出荷される県産牛の放射性物質検査を実施 |
| | 農林水産部 | 農産物放射性物質検査事業費 | 0.4 | 県産農産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、農産物の放射性物質検査を実施 |
| | 農林水産部 | 放射性物質被害畜産総合対策事業費 | 89.1 | 県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草等の放射性物質調査や汚染牧草の一時保管等を支援（補助率：定額、補助対象：市町村） |
| | 農林水産部 | 特用林産施設等体制整備事業費補助 | 59.9 | しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村） |
| | 農林水産部 | きのこ原木等処理事業費補助 | 8.0 | 原木しいたけの産地再生を図るため、使用自粛となつたしいたけ原木及びほだ木の処理や、跳ね返り防止資材敷設等ほだ場の生産環境整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村） |
| | 農林水産部 | 特用林産物放射性物質調査事業費 | 78.0 | 県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施 |
| | 農林水産部 | 北いわてグリーン農業人材育成事業費 | 2.6 | 県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミ |

| 施策区分等 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|-------|---------------------------|---------|--|
| | | | | ー」の運営や、収益性の高い果樹生産を支援する研究を実施 |
| | 農林水産部 | いわて水産アカデミー運営支援事業費 | 3.4 | 新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援 |
| | 農林水産部 | いわて農業生産強化ビジョン・地域計画実現支援事業費 | 187.0 | いわて農業生産強化ビジョン及び地域計画の実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や地域資源を活用した多角化の取組などに必要な機械等の整備に要する経費を補助するほか、新たに米の生産拡大等に向けた支援を強化（補助率：2/3、補助対象：農業を担う者等で組織する団体など） |
| | 農林水産部 | 農林水産就業支援事業費 | 3.7 | 県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会やリモート就農体験ツアーを開催するほか、新たに位置情報ターゲティング広告等を活用し、就業支援関連情報の発信を強化 |
| | 農林水産部 | 高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費 | 12.5 | 土地利用型野菜の導入による収益性の高い水田農業の実現を図るため、水田でのたまねぎやばれいしょ等の栽培におけるスマート農業技術（DX）やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術（GX）のモデル実証等を実施 |
| | 農林水産部 | 土地利用型農業生産振興対策事業費 | 3,184.7 | 持続可能で収益力の高い産地づくりを推進するため、必要な農業用機械の導入や施設整備等のほか、新たに老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に要する経費を補助（補助率：1/2等、補助対象：農業者の組織する団体等） |
| | 農林水産部 | りんどう生産拡大支援事業費補助 | 4.8 | 花き産地の維持・発展を図るため、切り花りんどう新品種等の定植後の栽培管理に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：JAりんどう生産部会等） |
| | 農林水産部 | 大規模施設園芸企業誘致促進事業費 | 3.6 | 沿岸地域の園芸振興や雇用創出を図るために、大規模な園芸施設の企業誘致に向け、市町村と連携した推進体制の整備や、モ |

| 施策区分等 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|---------------------|-------|---|------------------|
| | | | | ル市町村における誘致活動等を実施 |
| 農林水産部 | 畜産競争力強化整備事業費補助 | 335.6 | 畜産農家の収益性向上を図るため、「畜産クラスター計画」に位置づけられた中心的経営体が実施する家畜飼養管理施設等の整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：畜産クラスター協議会） | |
| 農林水産部 | 飼料生産基盤DX導入実証事業費 | 5.0 | 自給飼料の生産・利用の拡大を図るため、AIによる放牧監視や、ロボットトラクタによる飼料生産作業など、省人化に向けた技術実証を実施 | |
| 農林水産部 | 間伐・路網・再造林関係 | 450.4 | 木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する間伐や主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等） | |
| 農林水産部 | 栽培漁業推進事業費 | 229.3 | 栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等を実施（対象：アワビ・ヒラメ種苗、補助率：10/10、補助対象：漁業協同組合） | |
| 農林水産部 | さけ、ます増殖緊急強化対策事業費 | 48.0 | サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で遊泳力の高い強靭なサケ稚魚生産技術の現場実装への支援、サクラマスの資源造成に向けた研究等を実施（補助率：1/3等、補助対象：さけ・ます増殖協会等） | |
| 農林水産部 | さけ資源緊急回復支援事業費補助 | 266.2 | サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会） | |
| 農林水産部 | 養殖業振興事業費 | 4.3 | 養殖生産量の増大を図るため、高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等を実施 | |
| 農林水産部 | 環境変化に対応した水産業再生応援事業費 | 16.6 | 近年の海洋環境の変化に対応するため、高水温に強い養殖種への転換等を支援するほか、増加している資源の利用促進に向けた取組等を実施（補助率：定額、補助対象：漁業協同組合） | |

| 施策区分等 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|-------|----------------------|-------|--|
| | 農林水産部 | スマート水産業機器等導入支援事業費補助 | 72.0 | サケ・マス類海面養殖等において、物価高騰に対応するため、餌代等の生産コストを低減する省力化・効率化機器の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：漁業協同組合） |
| | 農林水産部 | 貝毒対策実証事業費 | 2.5 | 漁業者等の麻痺性貝毒の検査費用の軽減を図るため、簡易検査キットの実用化に向けた試験等を実施 |
| | 農林水産部 | いわて農業DX加速化推進事業費 | 18.1 | 県内におけるスマート農業技術の普及拡大を図るため、いわて農業DX推進連携会議の取組を推進するとともに、技術の開発・実証やデジタル人材の育成を実施 |
| | 農林水産部 | 雲南省農林業研究連携調査事業費 | 4.2 | 雲南省との農林業分野における交流を進めめるため、雲南省の農林業研究者との連携により食用きのこ等の調査・研究を実施 |
| | 農林水産部 | 園芸雑穀新品種協働開発事業費 | 5.2 | りんどう、りんご及び雑穀のオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発を進めるとともに、種苗等の安定供給を支援 |
| | 農林水産部 | マーケットイン型サーモン養殖推進事業費 | 2.6 | 海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、ICT機器を活用した種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施 |
| | 農林水産部 | いわてみどりの食料システム戦略推進事業費 | 56.0 | 「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、栽培体系のグリーン化や有機農業の導入、国際水準GAPの取組等の支援、水田除草省力化技術の実証のほか、新たにバイオマスの地産地消に向け、バイオ液肥の利用等を促進（補助率：1/2・定額、補助対象：協議会等） |
| | 農林水産部 | 畜産GAP普及推進事業費 | 0.5 | 安全・安心な畜産物の供給や農業経営の体质強化を図るため、畜産GAP等の取得に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対象：畜産GAP取得意向のある農場等） |
| | 農林水産部 | いきいき農村基盤整備事業費補助 | 100.0 | いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な |

| 施策区分等 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|---------------------------|---------|-----|--|
| | | | | 基盤整備や、スマート農業の導入に向けた取組に要する経費を補助(補助率:定額等、補助対象:市町村等) |
| 農林水産部 | 経営体育成基盤整備事業費 | 3,463.0 | | 地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進 |
| 農林水産部 | 中山間地域総合整備事業費 | 395.4 | | 地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実情に応じた農業生産基盤や農村生活環境基盤を整備 |
| 農林水産部 | 森林整備事業費補助 | 527.3 | | 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助(補助率:4/10・7/10、補助対象:市町村等) |
| 農林水産部 | 林野火災復旧対策事業費補助(令和7年2月林野火災) | 1,997.9 | | 大船渡市の林野火災による災害(激甚災害)復旧のため、被災木の伐採や伐採跡地の再造林、下刈りに必要な経費を補助(補助率:2/3、補助対象:大船渡市) |
| 農林水産部 | 水産基盤整備調査費 | 4.4 | | 水産資源の回復・増大等を図るため、効果的な漁場整備に向けた状況確認調査等を実施 |
| 農林水産部 | 水産環境整備事業費 | 522.0 | | 水産資源の増大、水産物の安定供給を図るため、アワビやヤリイカなど水産動植物の生息場となる藻場等を造成 |
| 農林水産部 | 水産流通基盤整備事業費 | 73.0 | | 水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を図るため、岸壁等を整備 |
| 農林水産部 | 水産物供給基盤機能保全事業費 | 511.6 | | 漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施 |
| 農林水産部 | 松くい虫等防除事業費 | 173.0 | | 松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫等防除監視員の設置や市町村が実施する駆除等の防除対策を支援するほか、新たな被害先端地において重点的に実施する被害木駆除に要する経費を補助(補助率:1/2・3/4、補助対象:市町村) |

| 施策区分等 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|-------|-----------------------|-------|--|
| | 農林水産部 | いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費 | 2.6 | 地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援 |
| | 農林水産部 | 県産養殖サーモンブランド化推進事業費 | 4.8 | 県産養殖サーモンの県外での知名度向上を図るため、生産・加工・流通分野が一体となってキャッチフレーズやロゴマークを用いたプランディング等を実施 |
| | 農林水産部 | いわて畜産物ブランド強化対策事業費 | 3.0 | 県産牛肉のブランド化と有利販売等を進めるため、「いわて牛」及び「いわて短角牛」の普及啓発や消費拡大等の取組を実施 |
| | 農林水産部 | いわての純情園芸產品販売戦略展開事業費 | 1.5 | 県産園芸產品の有利販売等を進めるため、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのPRなどを実施 |
| | 農林水産部 | 農林水産物輸出強化事業費 | 13.0 | 県産農林水産物の海外における認知度向上と販路の拡大を図るため、フェアの開催や、バイヤーの招へい、産地商談会の開催等のほか、新たに県産農林水産物のトライアル輸出等の取組を支援 |
| | 農林水産部 | 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助 | 101.3 | 畜産物(牛肉・鶏肉・乳製品)の輸出拡大を図るため、コンソーシアムが実施する商談・プロモーション、輸出先国の基準に対応するための取組等を支援(補助率:定額、補助対象:協議会等) |
| | 農林水産部 | 中山間地域農業農村活性化推進対策事業費 | 75.4 | いわて農業生産強化ビジョンに掲げる中山間地域の展開方向の実現に向け、農村RMO形成や中山間地域の農業モデル事例創出に向けた取組を支援するほか、新たに地域リーダー等の地域づくりプロデュース力の向上を図る研修等を実施(補助率:定額、補助対象:中山間地域の協議会等) |
| | 農林水産部 | 水産多面的機能発揮対策事業費 | 2.4 | 藻場等が有する水産資源の保護・培養や水質浄化等の多面的機能の維持・発揮のため、漁業者等が行う藻場等の保全活動を支援 |
| | 農林水産部 | いわて海の森づくり推進事業費 | 1.8 | 藻場再生の推進に必要なソフト対策を担う人材等を確保するため、地元と民間企業の連携による取組の普及や関係者への理解醸成を図る講習会の開催、モデル地区に |

| 施策区分等 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|---------------------|---------|---|------------|
| | | | | による実証試験を実施 |
| 農林水産部 | こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費 | 2.3 | 都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の確保・育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等を実施 | |
| 農林水産部 | 農山漁村体験受入体制強化対策事業費 | 2.9 | 教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに対応できる受入体制を強化するため、各地域における協議会での受入体制強化プランの策定や、モデル地区における広域連携計画策定等の支援のほか、新たにプランの実践支援や広域連携事例を学ぶ研修会を開催 | |
| 農林水産部 | 海業推進モデル事業費 | 37.6 | 漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルづくりのほか、新たに海業振興計画の策定等の支援を実施 | |
| 農林水産部 | 団体営農村地域防災減災事業費補助 | 100.4 | 効果的な防災・減災対策を講じるため、ハザードマップ作成や利用実態のない農業用ため池の廃止に要する経費を補助（補助率：定額等、事業主体：市町村等） | |
| 農林水産部 | 農村地域防災減災事業費 | 855.7 | 施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施 | |
| 農林水産部 | 林野火災予防対策事業費 | 47.2 | 森林を林野火災から守るため、林野火災予防広報宣伝や地域活動支援等のほか、新たに移動式消火ポンプの配備を実施 | |
| 農林水産部 | 治山事業費 | 1,388.0 | 山地災害から県民の生命・財産を守り、安全で住みよい県土づくりのため、治山施設を整備 | |
| 農林水産部 | 県単独治山事業費 | 223.9 | 山地災害から県民の生命・財産を守り、安全で住みよい県土づくりのため、国庫補助事業の要件を満たさない治山施設を整備するほか、新たに流木被害を防止するため、危険木等の伐採・除去を実施 | |

| 施策区分等 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------------|---------|-----------------------|----------|--|
| | 農林水産部 | 漁港施設機能強化事業費 | 287.4 | 今後発生が想定される地震・津波又は高波に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤等を整備 |
| | 農林水産部 | 強い水産業づくり交付金事業費 | 68.0 | 漁業地域の防災力向上を図るため、漁船避難ルールづくりや水産業BCP（業務継続計画）の策定支援等を実施 |
| | 農林水産部 | 海岸メンテナンス事業費 | 15.0 | 老朽化が進む海岸保全施設の適切な維持管理を推進するため、予防保全を踏まえた長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施 |
| | 沿岸広域振興局 | いわて三陸海洋環境変化対応型養殖推進事業費 | 5.3 | 海洋環境の変化に対応し、持続的な漁業生産を確保するため、ホタテやマガキの養殖方法の改良及びサーモン養殖生産量の増大に向けた技術開発を実施 |
| 産業基盤の整備と利活用 | 県土整備部 | 河川等災害復旧事業費 | 13,041.5 | 津波防災施設の整備を実施 |
| | 県土整備部 | 浄化槽設置整備事業費補助 | 142.7 | 快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助（補助率：1/4・1/3、補助対象：市町村） |
| | 県土整備部 | 都市計画道路整備事業費 | 958.5 | 円滑な都市交通を確保するため、都市計画道路の整備を実施 |
| | 県土整備部 | 河川整備基本方針策定費 | 328.1 | 洪水被害の防止・軽減を図るため、河川整備基本方針や河川整備計画の策定等のための調査を実施 |
| | 県土整備部 | 河川改修事業費 | 3,831.9 | 洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川の改修等を実施 |
| | 県土整備部 | 砂防事業費 | 1,092.1 | 土石流による被害の防止・軽減を図るため、砂防堰堤等の整備を実施 |
| | 県土整備部 | 水防警報施設整備事業費 | 80.0 | 安全な避難体制を構築するため、水防警報施設の整備等を実施 |
| | 県土整備部 | 堰堤改良事業費 | 288.4 | 洪水被害を防止するため、ダム設備の改良等を実施 |

| 施策区分等 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------|-------------|----------|---|------|
| 国土整備部 | 橋りょう補強事業費 | 20.0 | 災害に強い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路の橋りょうの耐震補強を実施 | |
| 国土整備部 | 道路災害防除事業費 | 508.7 | 災害に強い道路ネットワークを構築するため、道路防災対策等を実施 | |
| 国土整備部 | 凍雪害対策事業費 | 558.0 | 冬期間の安全で円滑な交通を確保するため、防雪柵の設置等の防雪対策や堆雪帯の整備等の凍雪害防止対策を実施 | |
| 国土整備部 | 交通安全施設整備事業費 | 895.0 | 道路利用者の安全な通行を確保するため、歩道設置や交通安全施設の整備等を実施 | |
| 国土整備部 | 地域連携道路整備事業費 | 6,995.4 | 災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、緊急輸送道路や物流の基盤となる道路、観光振興に資する道路等の整備を実施 | |
| 国土整備部 | 地域道路整備事業費 | 340.0 | 災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、局部的な隘路箇所の整備や道路整備に必要な調査等を実施 | |
| 国土整備部 | 港湾利用促進費 | 3.0 | 港湾の利活用を促進するため、企業等へポートセールスを行うとともに、ポートフォーラムを開催 | |
| 国土整備部 | 空港整備事業費 | 522.2 | いわて花巻空港の駐機場の補修等を実施するとともに、空港の脱炭素化を推進するため、「脱炭素化推進計画」に基づく取組を実施 | |
| 国土整備部 | 道路環境改善事業費 | 13,247.1 | 安全で安心な道路交通を確保するため、道路防災対策や歩道設置、無電柱化、自転車通行空間の整備、道路の補修等を実施 | |
| 国土整備部 | 港湾施設改良事業費 | 180.0 | 港湾施設の長寿命化を図るため、施設の改良等を実施 | |
| 国土整備部 | 直轄道路事業費負担金 | 2,601.0 | 国が実施する道路の整備費の一部を負担 | |
| 国土整備部 | 直轄ダム事業費負担金 | 91.6 | 国が実施するダムの整備費の一部を負担 | |

| 施策区分等 | 部局名等 | 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|----------------|---------|-------------------|-------|--|
| | 国土整備部 | 直轄港湾事業費負担金 | 317.0 | 国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担 |
| みんなが活躍できる環境づくり | 県北広域振興局 | 北いわて若者・女性活躍推進事業費 | 1.2 | 地域に根付くアンコンシャス・バイアス解消に向けた取組を産業分野ごとに推進し、若者や女性が地域に希望を持てる環境づくりを進め、地元定着と持続的な地域活性化を促進 |
| | 県北広域振興局 | 北いわて仕事・くらしサポート事業費 | 8.2 | 新たに若者や女性が地域課題に挑戦するネットワークの設立を支援するとともに、管内市町村と連携した移住定住施策や若者の地元定着等の推進、高等教育人材の将来的な地元就職を促進するために経営層向けのセミナーや高校生向けの企業訪問ツアーア等を実施 |